



第2章 子どもと子育て家庭を取り巻く状況

1

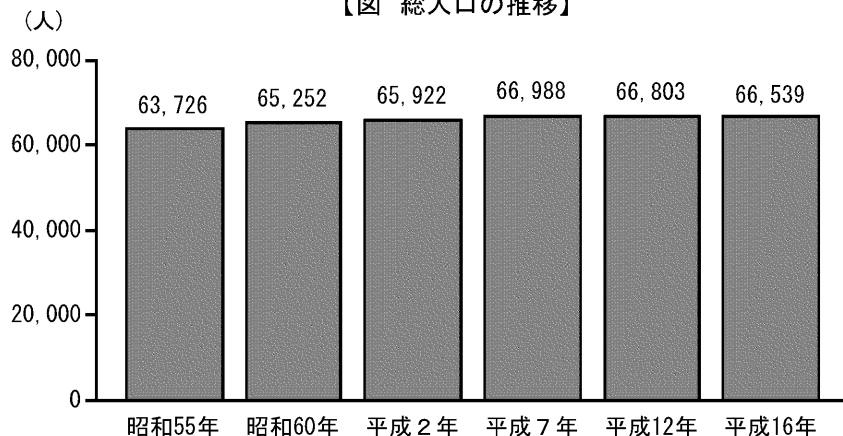
少子化の動向

(1) 人口の動向

総人口は、宅地開発等が沈静化した昭和55年以降は微増傾向が続いていましたが、近年は自然増が減少しており、あわせて社会減が進んでいることから、人口は減少傾向にあります。

年齢3区分別に人口の推移をみると、年少人口（0～14歳）は減少、老年人口（65歳以上）は増加傾向を示しています。平成12年には年少人口が老年人口を下回るようになり、少子・高齢化は着実に進行しています。

【図 総人口の推移】



資料：昭和55年～平成12年までは国勢調査（各年10月1日現在）
平成16年は4月1日現在の住民基本台帳人口＋外国人登録人口

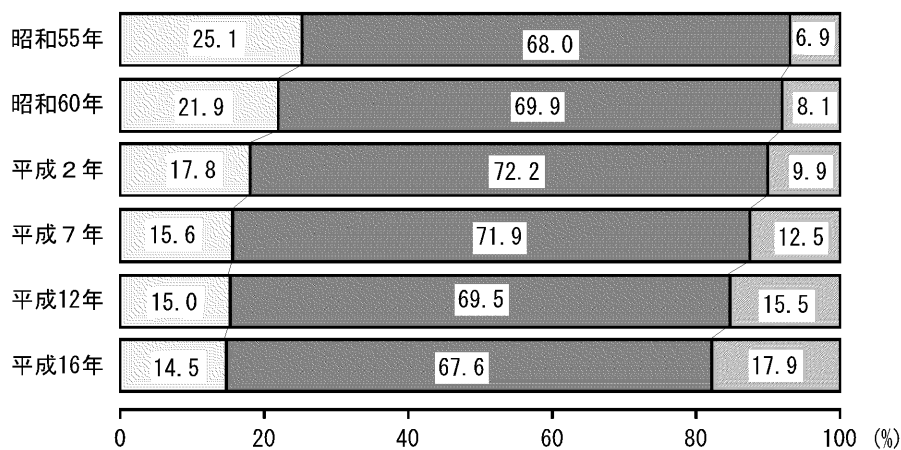
【表 人口動態】

	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
自然増減	233	280	150	141	134
社会増減	▲ 96	▲ 218	▲ 249	▲ 280	▲ 266
純増減	137	62	▲ 99	▲ 139	▲ 132

※自然増減＝出生数－死亡数、社会増減＝転入数－転出数

資料：総務課

【図 年齢3区分別人口の推移】

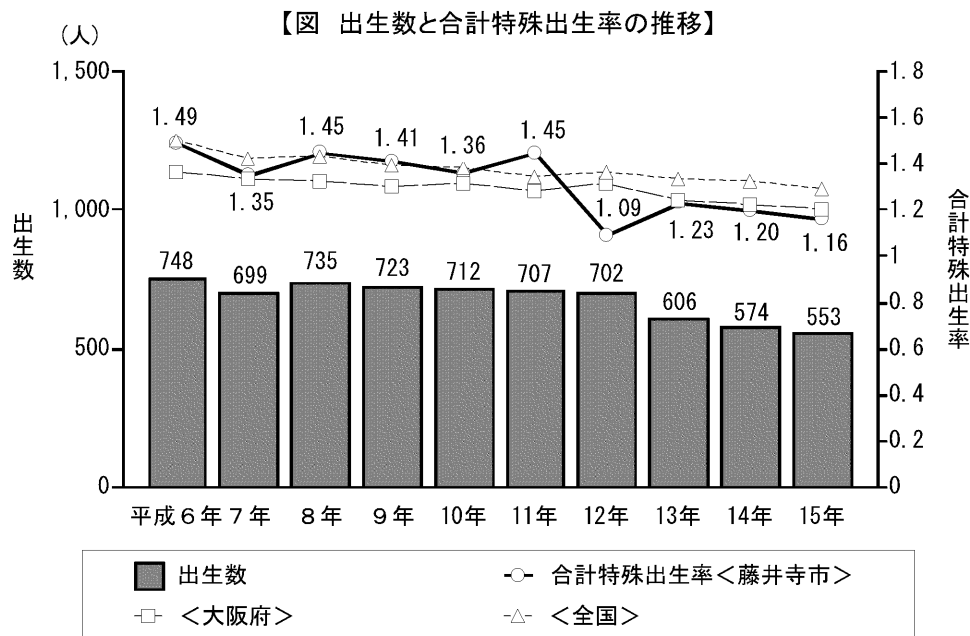


■ 年少人口（0～14歳） ■ 生産人口（15～64歳） ■ 老年人口（65歳以上）

資料：昭和55年～平成12年までは国勢調査（各年10月1日現在）
平成16年は4月1日現在の住民基本台帳人口＋外国人登録人口

(2) 出生の動向

出生数をみると、平成6年以降は700人前後で推移していましたが、平成13年より減少傾向を示しており、平成15年では約550人となっています。一人の女性が一生に産む子どもの数を示す合計特殊出生率は、緩やかな減少傾向を示しており、平成15年では1.16と大阪府の水準をやや下回っています。人口を維持するために必要とされる値2.08と比較するとかなり低い水準となっています。



資料：出生数は総務課
合計特殊出生率は人口動態統計をもとに算出



(3) 婚姻の動向

20～30歳代の婚姻状況をみると、男女とも未婚率は上昇する傾向がみられます。平成2年に比べて大きく増加していたのは、25～29歳で男性10.2ポイント増、女性12.5ポイント増、30～34歳で男性8ポイント増、女性11.8ポイント増となっており、特に女性の上昇率が大きくなっています。

婚姻件数については、10年前の平成6年では500件に達していましたが、その後緩やかな減少傾向を示し、平成15年では344件となっています。離婚件数は、平成9年に150件を超え、以降は150～170件程度で推移しています。

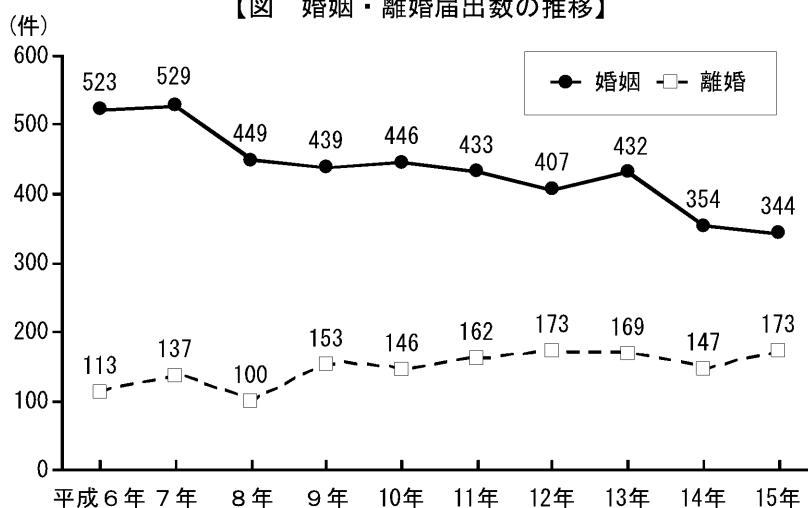
非婚や晩婚化はますます進行している状況がうかがえ、以前に比べて離婚等によるひとり親家庭も増加する傾向がみられます。

【表 未婚率の推移】

		20～24歳		25～29歳		30～34歳		35～39歳	
		男	女	男	女	男	女	男	女
平成2年	全国	92.2	85.0	64.4	40.2	32.6	13.9	19.0	7.5
	大阪府	91.2	84.8	63.2	42.1	31.9	15.9	19.7	9.1
	藤井寺市	90.2	83.2	57.4	39.8	29.0	15.2	16.4	8.5
平成7年	全国	92.6	86.4	66.9	48.0	37.3	19.7	22.6	10.0
	大阪府	92.5	86.6	66.0	49.8	36.4	22.5	22.3	12.4
	藤井寺市	91.2	84.9	61.2	46.3	32.0	20.0	17.5	12.0
平成12年	全国	92.9	87.9	69.3	54.0	42.9	26.6	25.7	13.8
	大阪府	93.3	88.9	69.1	55.2	42.0	29.1	24.5	16.2
	藤井寺市	91.0	87.6	67.6	52.3	37.0	27.0	23.3	14.7

資料：国勢調査

【図 婚姻・離婚届出数の推移】

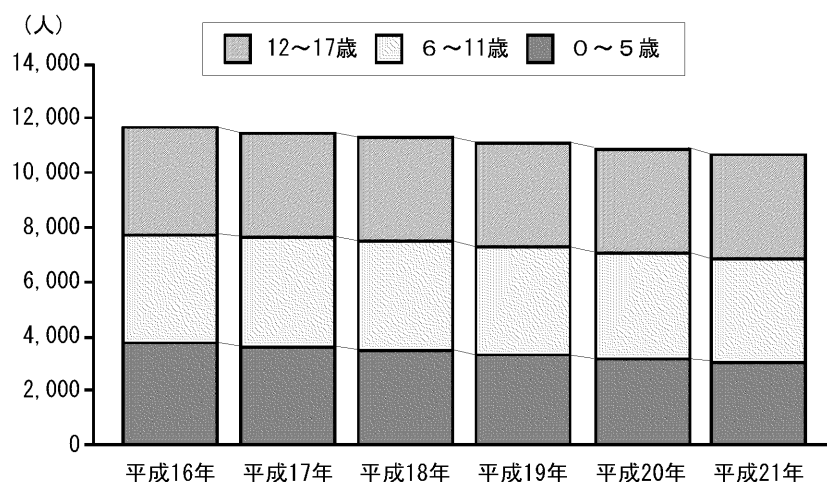


資料：総務課

(4) 児童数の将来予測

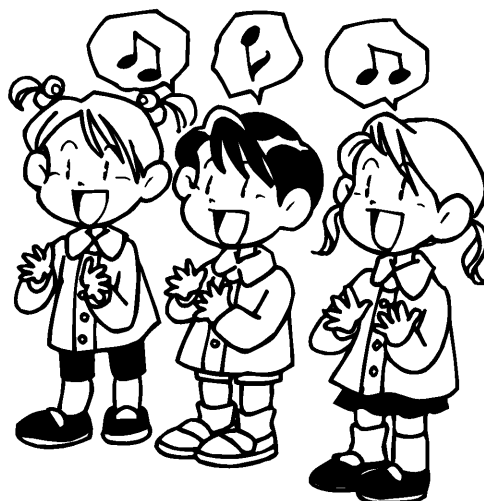
今後の18歳未満の児童数は減少の一途を辿り、平成21年には平成16年の約1,000人減の約10,650人となるものと予測されます。年齢が低いほど児童数が著しく減少しており、0～5歳では約670人減となっています。現状のままでは、さらに少子化が進行するものと予測されます。

【図 児童数の将来予測】



12～17歳	3,907	3,787	3,799	3,824	3,832	3,833
6～11歳	4,008	4,031	3,995	3,964	3,919	3,755
0～5歳	3,738	3,617	3,479	3,297	3,144	3,064
合計	11,653	11,435	11,273	11,085	10,895	10,652

資料：平成16年は住民基本台帳+外国人登録人口（4月1日現在）の実際人口
平成17年以降はコーホート変化率法による算出した推計人口



2

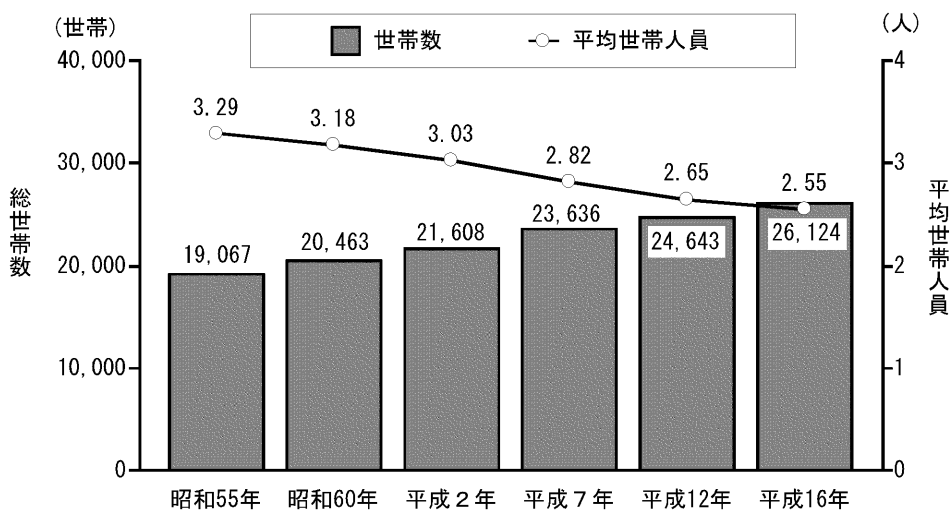
家族や地域の状況

(1) 世帯の動向

本市の世帯数は、人口の増減にかかわらず増加傾向が続いており、平成16年には26,000世帯を超えています。しかし、1世帯あたりの平均世帯人員は年々減少しており、平成7年に3人を割り込み、平成16年には2.55人となっています。

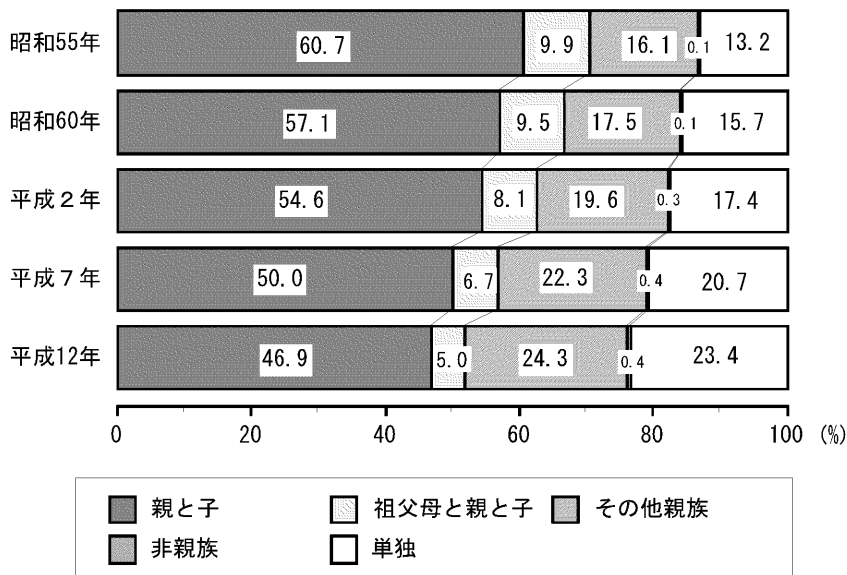
家族構成をみると、最も多いのは親と子からなる核家族世帯となっています。祖父母と親と子の3世代世帯は減少し、かわって単独世帯が増加しており、世帯規模が縮小する傾向がみられます。

【図 世帯数と世帯人員の推移】



資料：昭和55年～平成12年までは国勢調査（各年10月1日現在）
平成16年は4月1日現在

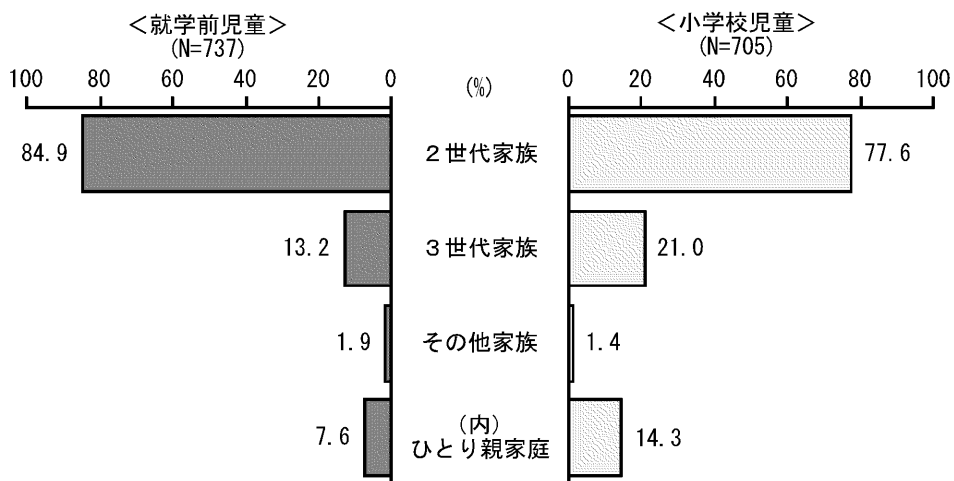
【図 世帯構成の推移】



資料：国勢調査

アンケートの結果をみると、子育て家庭（就学前児童～小学校児童）では、2世代家族が80%前後を占めており、大部分の家庭は核家族世帯となっています。

【図 子育て家庭の家族の状況】



資料：平成15年度 子育て支援に関するアンケート調査



(2) 産業・就業の動向

本市の事業所数及び従業員数は、平成8年にかけてやや増加したものの、再び減少に転じています。

産業別に就業人口をみると、第1次、第2次産業は減少し、第3次産業が増加する傾向がみられます。女性は男性に比べて第2次産業に従事する人の割合は低く、第3次産業に従事する人が圧倒的に多くなっています。

女性の年齢別就業率をみると、結婚・出産・育児が集中すると思われる20歳代後半から30歳代前半にかけて一旦低下する傾向がみられます。子育てが落ち着く40歳代には20歳代並みに就業率が回復しています。大阪府とほぼ同じ傾向を示していますが、いずれの年代も全国を下回っており、女性の就業率の特徴であるM字型カーブは全国に比べて緩やか曲線を描いています。

【表 産業別事業所数と従業員数の推移】

	事業所数 (か所)			従業員数 (人)		
	平成3年	平成8年	平成13年	平成3年	平成8年	平成13年
総数	3,350	3,417	3,218	23,011	24,806	22,434
第1次産業	0	0	0	0	0	0
第2次産業	560	574	508	6,232	6,147	4,880
第3次産業	2,790	2,843	2,710	16,779	18,659	17,554

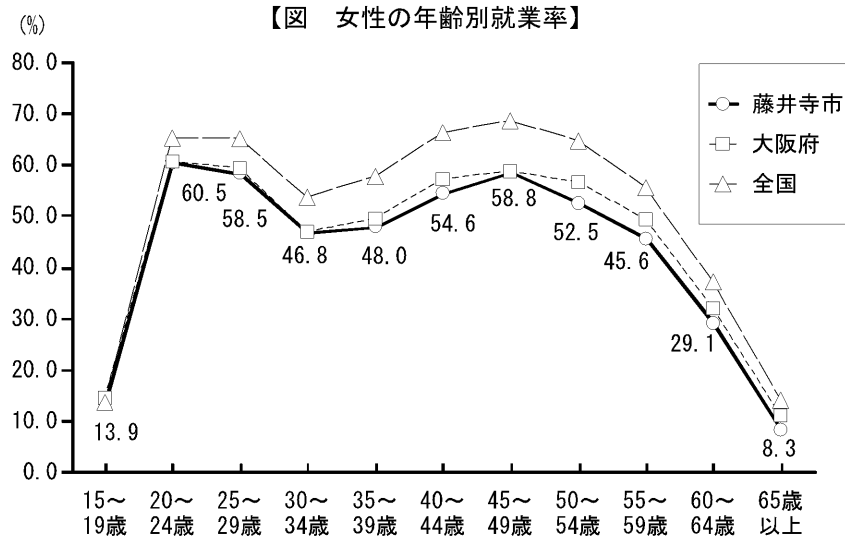
資料：事業所統計調査

【表 産業別就業人口割合の推移】

	男性			女性		
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年
総数 (人)	19,533	20,130	18,985	11,211	12,076	11,916
第1次産業	0.8%	0.8%	0.6%	0.3%	0.4%	0.2%
第2次産業	40.6%	39.5%	38.9%	27.7%	24.8%	22.4%
第3次産業	57.9%	58.8%	60.4%	71.2%	73.6%	77.2%
分類不能	0.6%	0.9%	0.1%	0.8%	1.2%	0.2%

資料：国勢調査

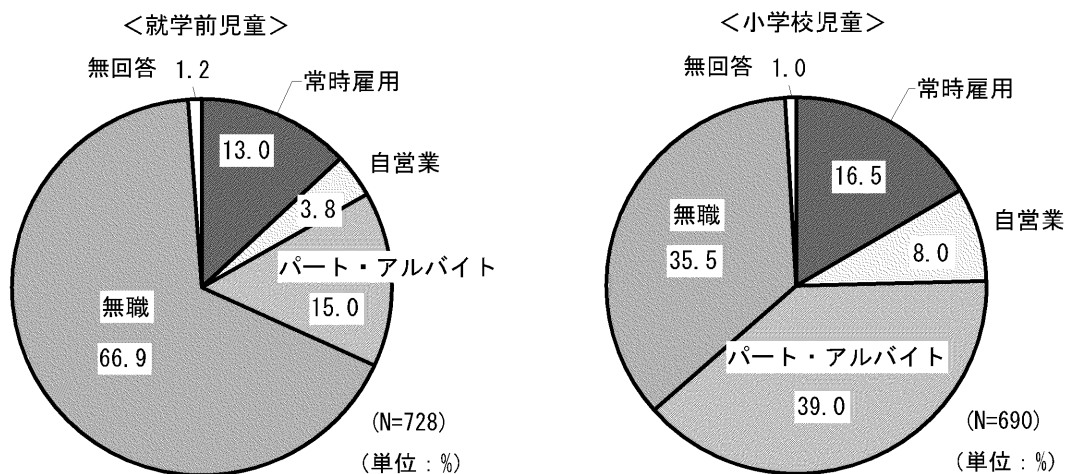
【図 女性の年齢別就業率】



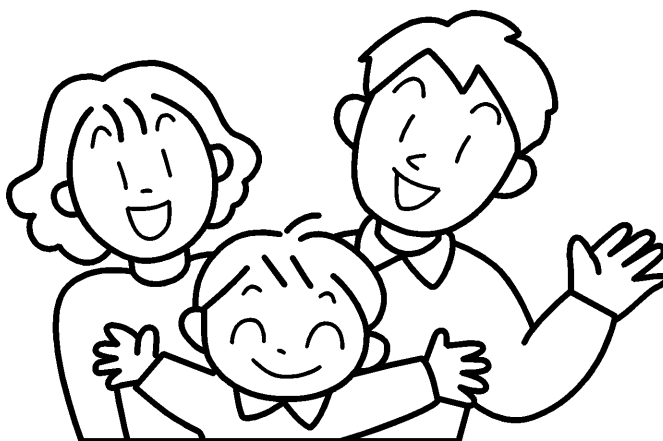
資料：国勢調査 (平成12年)

アンケートの結果によると、子育て家庭（就学前児童～小学校児童）の母親のうち就労している人は就学前児童では約30%となっています。小学校児童になると「パート・アルバイト」の就労形態が大幅に増え、就学前児童の約2倍となる60%強の母親が就労しています。

【図 母親の就労状況】



資料：平成15年度 子育て支援に関するアンケート調査



3

子どもの状況と子育ての実態

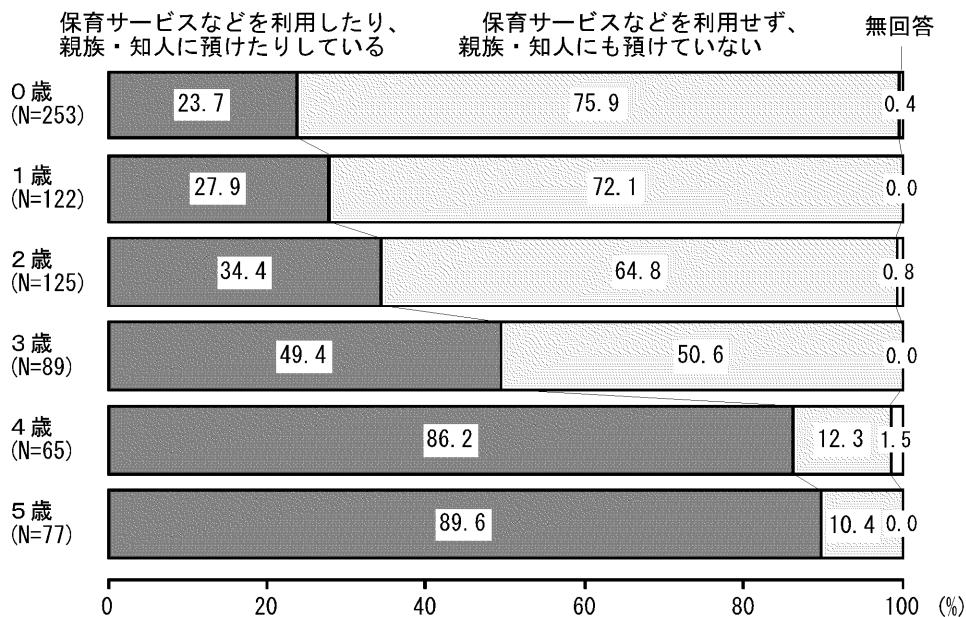
(1) 子どもの状況

①就学前児童の状況

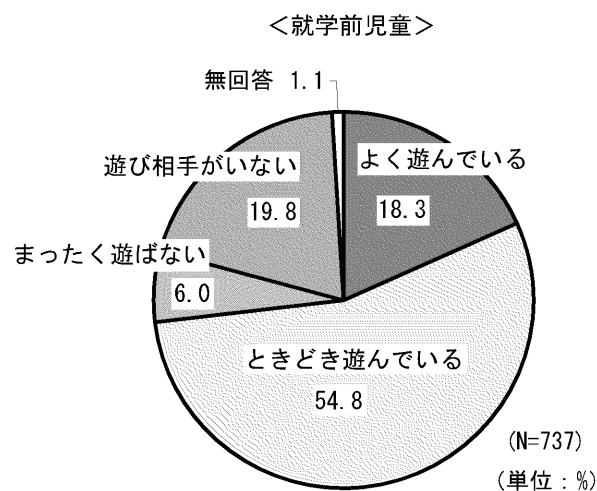
アンケートの結果によると、0～2歳までは保育サービス等を利用していない家庭が60%以上を占めており、在宅での子育てが中心となる家庭が多くなっています。反対に、4～5歳になると大部分の家庭で保育サービス等を利用しています。

保育所、幼稚園以外で近所の同年代の子どもと遊んでいる子どもは70%以上を占めていますが、そのうち「よく遊んでいる」という回答は約20%となっています。また、4人に1人は「まったく遊ばない」や「遊び相手がいない」と回答しています。

【図 保育サービス等の利用状況】



【図 同年代の近所の子どもとの遊び】



資料: 平成15年度 子育て支援に関するアンケート調査

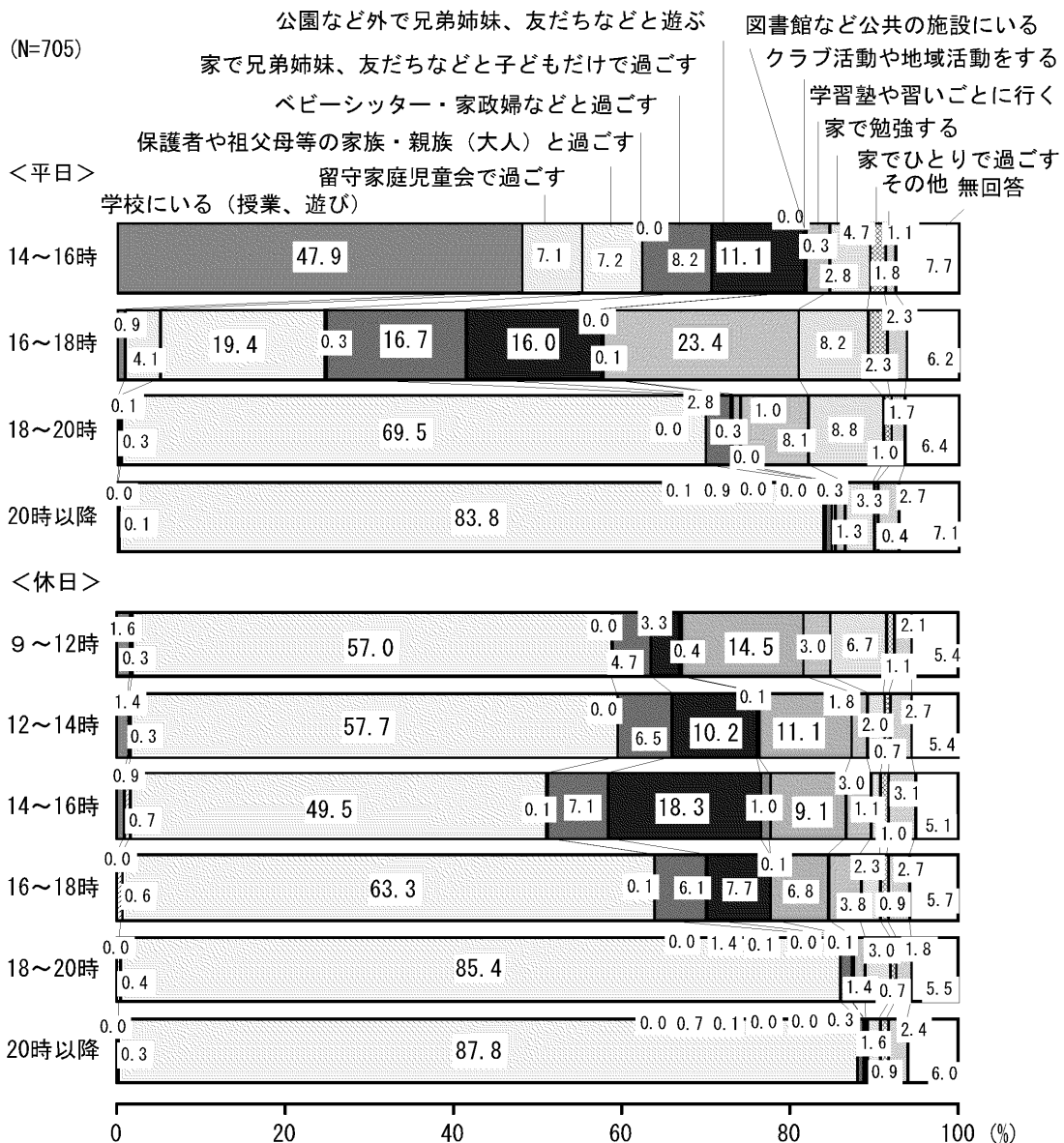
②小学校児童の状況

アンケートの結果によると、小学生は、平日の放課後、学校で過ごす子どもが多く、その後、家や外で子ども同士で遊んだり、塾や習い事に通ったり、また保護者等と過ごすなど、さまざまな過ごし方をしています。休日になると、終日保護者等と過ごす時間が多くなっていますが、午前中から夕方にかけては、子ども同士で遊んだり、クラブ活動や地域活動などに参加する子どももみられます。

遊び場としてよく利用する公共施設は、地域差はあるものの「公園・広場」が最も多くなっています。また、「体育館・市民プール」、「図書館」、「生涯学習センター」なども地域によっては利用率が比較的高くなっています。

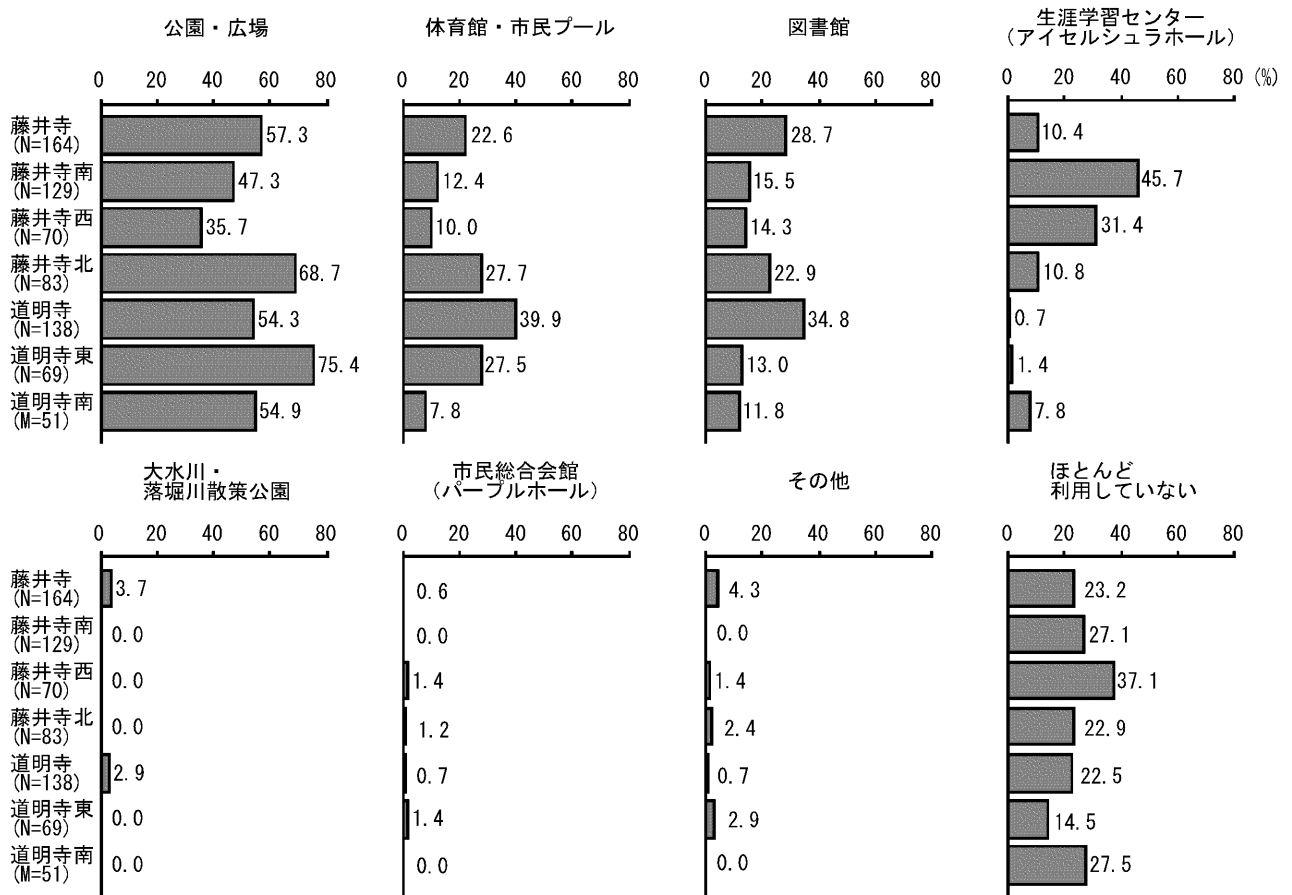
また、地域活動やグループ活動に参加経験のある子どもは、全体の約 75%を占めており、「お祭りや文化祭など地域に根ざした活動」、「子ども会など青少年団体活動」、「スポーツ活動」などへの参加が多くなっています。

【図 子どもの過ごし方】



資料：平成 15 年度 子育て支援に関するアンケート調査

【表 遊び場として利用する公共施設(居住地区別)】

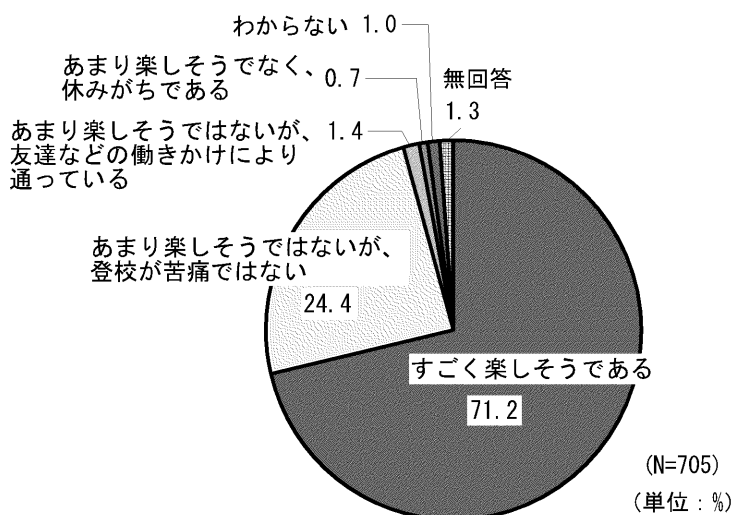


資料：平成 15 年度 子育て支援に関するアンケート調査

アンケートの結果では、小学校児童の約 70%は楽しく学校に通っていますが、一部ではあまり楽しそうでない子どももみられます。学校を休みがちな子どもはその中で数パーセントいますが、学校からの働きかけで登校できるようになった子どももいます。

本市の不登校児童の認知件数をみると、毎年 80 件以上となっており、多い年には 100 件を超えています。こうした不登校児童への対応が今後の課題です。

【図 子どもの学校の楽しさ】



資料：平成 15 年度 子育て支援に関するアンケート調査

【表 不登校児童の認知件数】

年度	認知件数 (件)
平成11年	112
平成12年	88
平成13年	82
平成14年	103
平成15年	83

資料：学校教育課

(2) 子育ての実態

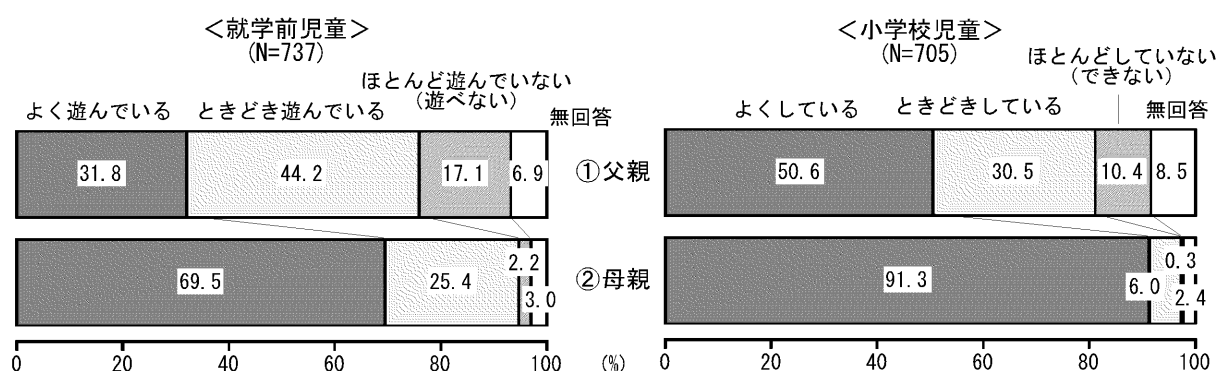
①子どもとのかかわりと保護者の状況

アンケートの結果から子どもと保護者のふだんのかかわりをみると、父親は子どもと遊んだり、会話をするなど子どもへのかかわりはみられますが、そのうち積極的なかかわりは、就学前児童で約30%、小学校児童で約半数にとどまっています。一方、母親の大部分は積極的なかかわりを持っており、男性と女性では子育てかかわり方に差がみられます。

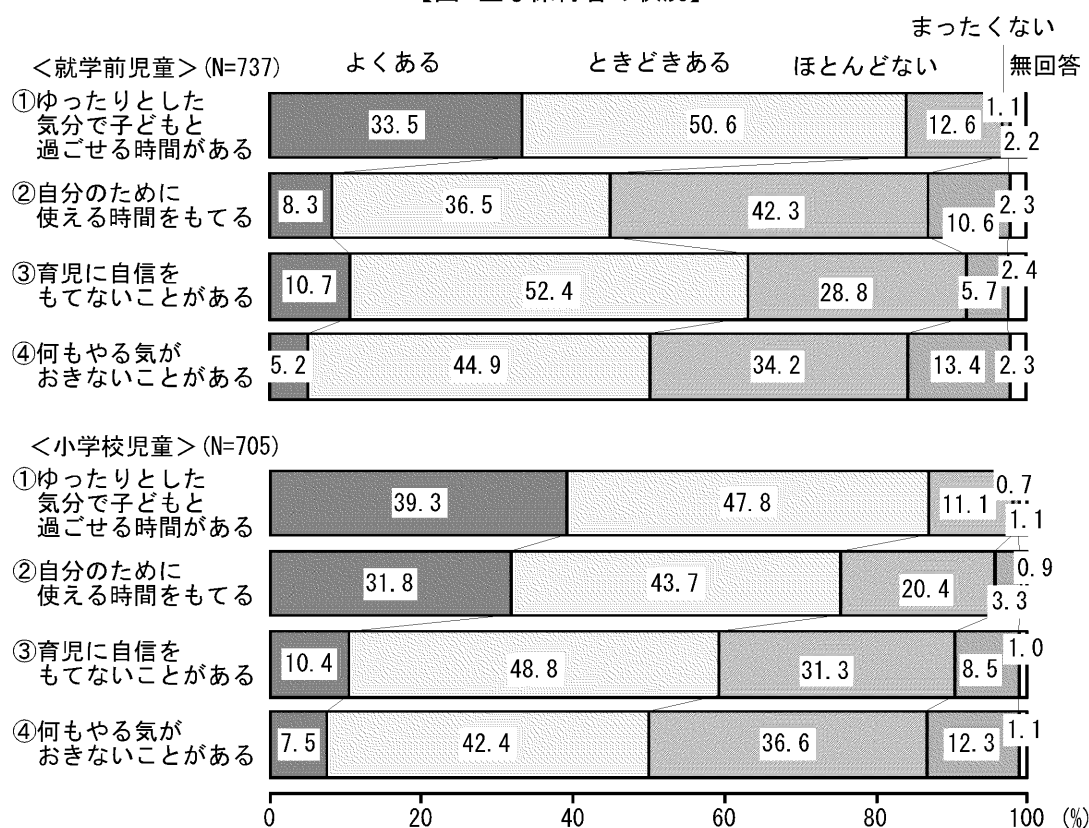
子どもの主な保育者は母親が大部分を占めていますが、そのうち子育てに自信が持てない人が半数を超えています。

また、近年、子どもへの虐待が深刻な社会問題となっていますが、本市においても年々虐待等に関する相談が増加しています。

【図 子どもとの遊び(就学前児童)・会話(小学校児童)の状況】



【図 主な保育者の状況】



資料：平成15年度 子育て支援に関するアンケート調査

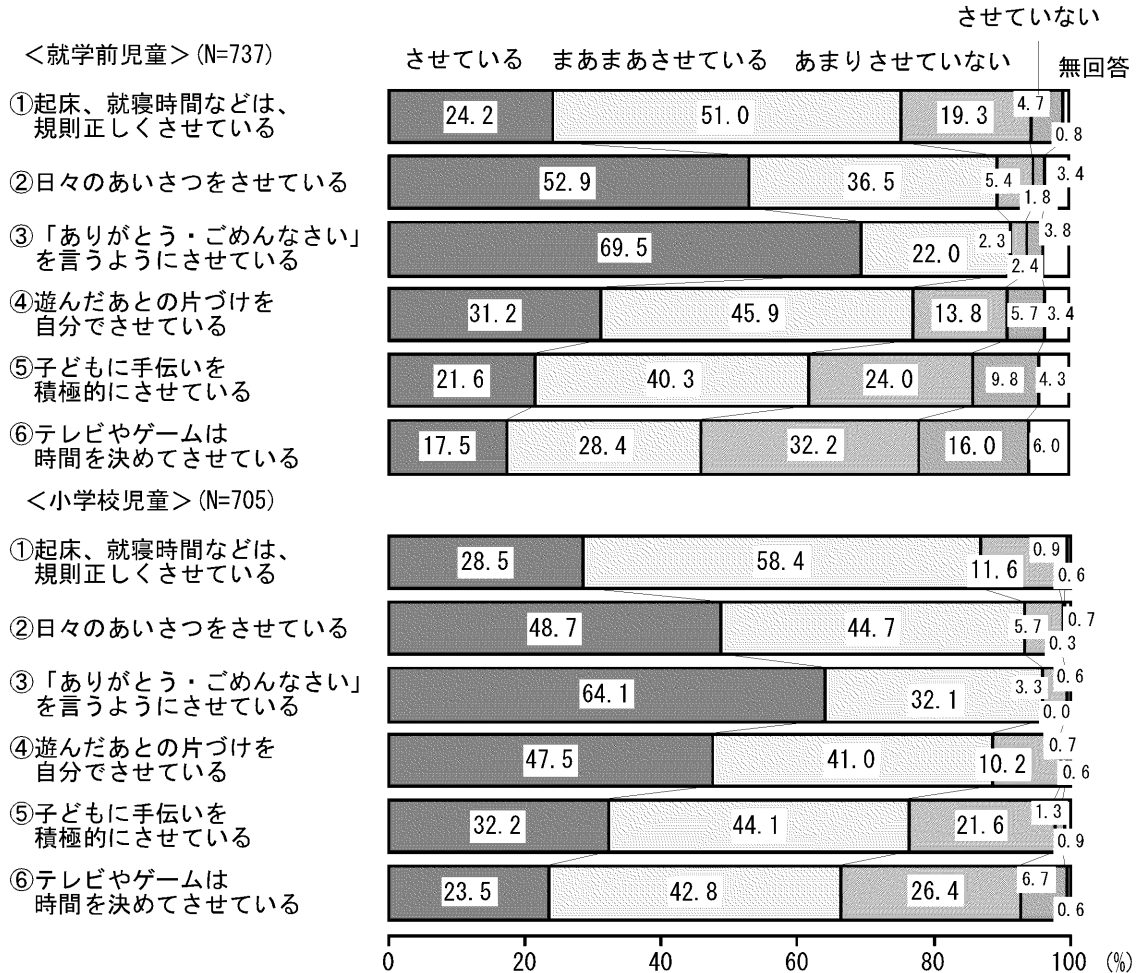
②家庭における子育ての状況

アンケートの結果によると、就学前児童、小学校児童の家庭では、おおむね基本的な生活習慣やマナーなどのしつけを行っています。また、子どもの年齢が上がるにつれて、しつけをしている割合も高くなっています。

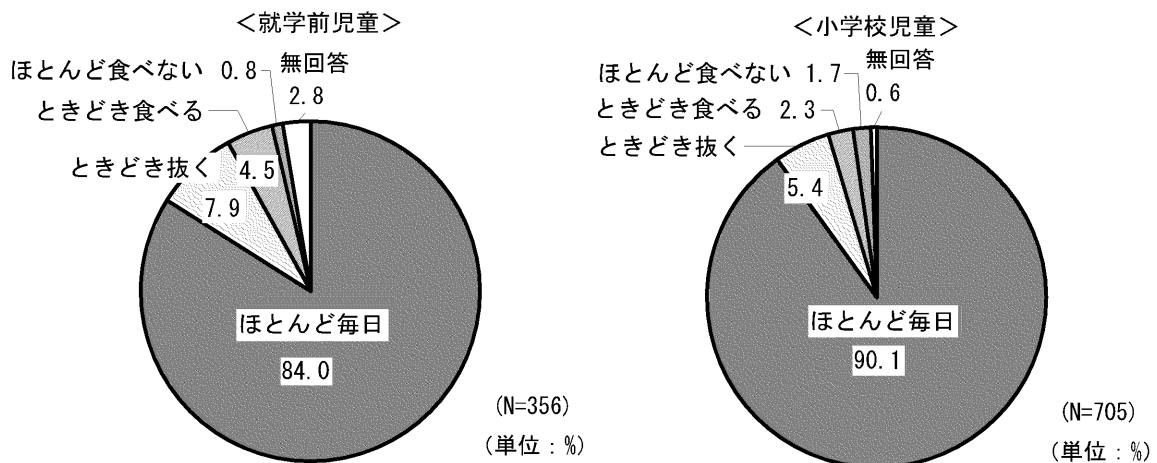
子どもの食生活をみると、就学前児童では80%以上、小学校児童では90%以上が毎日きちんと朝食を食べており、野菜や乳製品などの摂取頻度も高くなっています。

しかし一方で、起床や就寝時間が不規則、欠食や偏食をする回答もあり、生活習慣の乱れも一部では見受けられます。

【図 子どものしつけの状況】



【図 子どもの朝食の摂取状況】



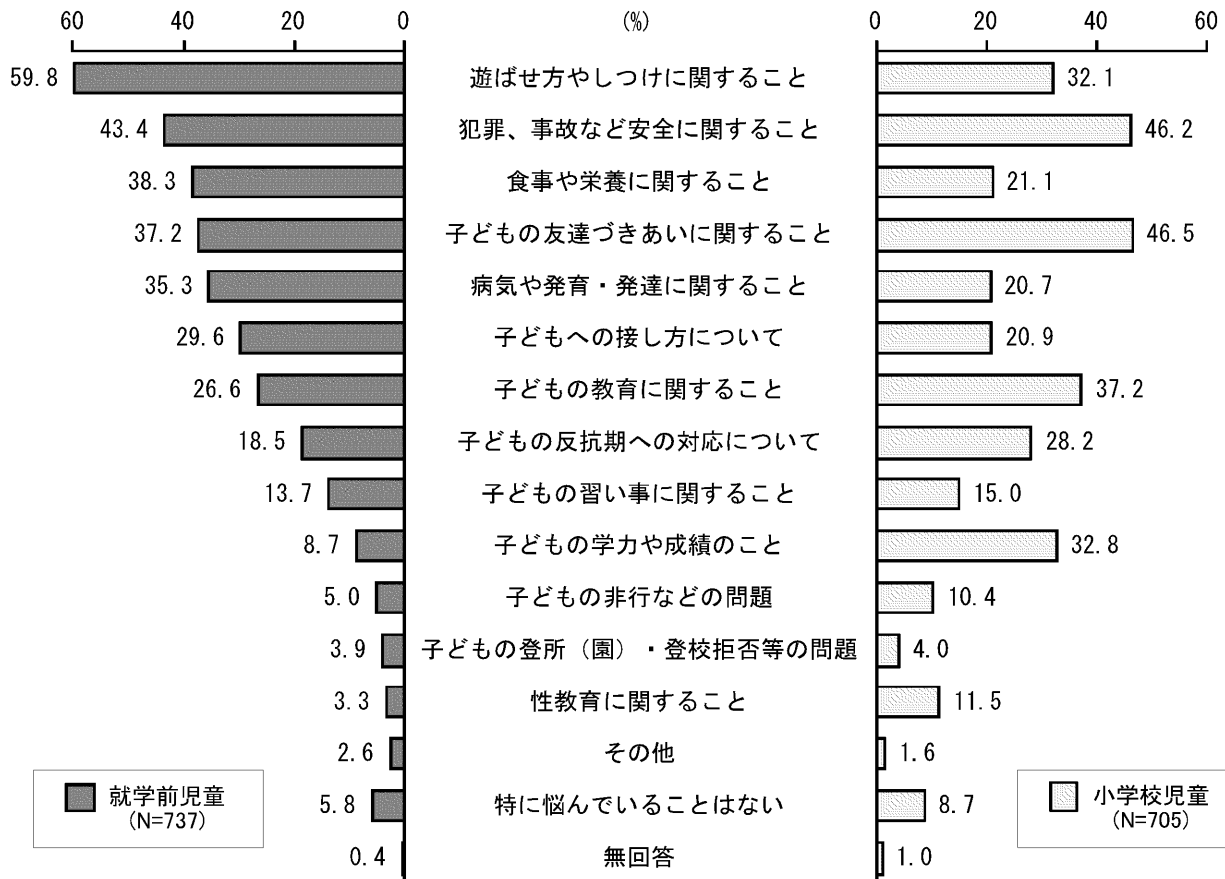
資料：平成15年度 子育て支援に関するアンケート調査

③子育ての悩み

アンケートの結果から子育ての悩みをみると、子どもに関する悩みとして共通して多かったのは「犯罪、事故など安全に関すること」で、この他に就学前児童では「遊ばせ方やしつけに関すること」や「食事や栄養に関すること」、小学校児童では「子どもの友達づきあいに関すること」や「子どもの教育に関すること」などが多くなっています。

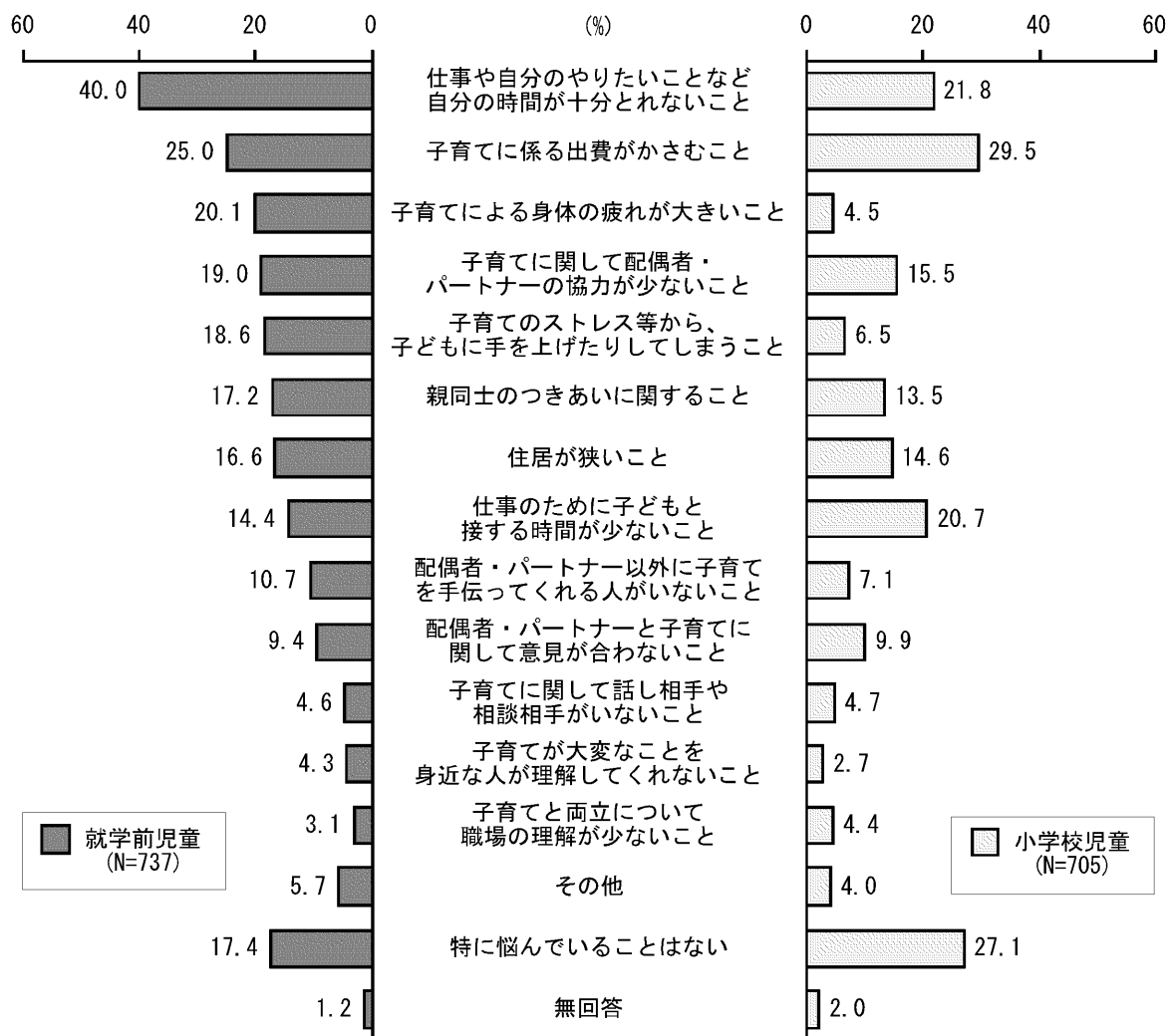
保護者自身の悩みとしては、「仕事や自分のやりたいことなど自分の時間が十分とれないこと」や「子育てに係る出費がかさむこと」が上位項目としてあがっています。

【図 子どもに関する悩み】



資料：平成15年度 子育て支援に関するアンケート調査

【図 保護者自身に関する悩み】



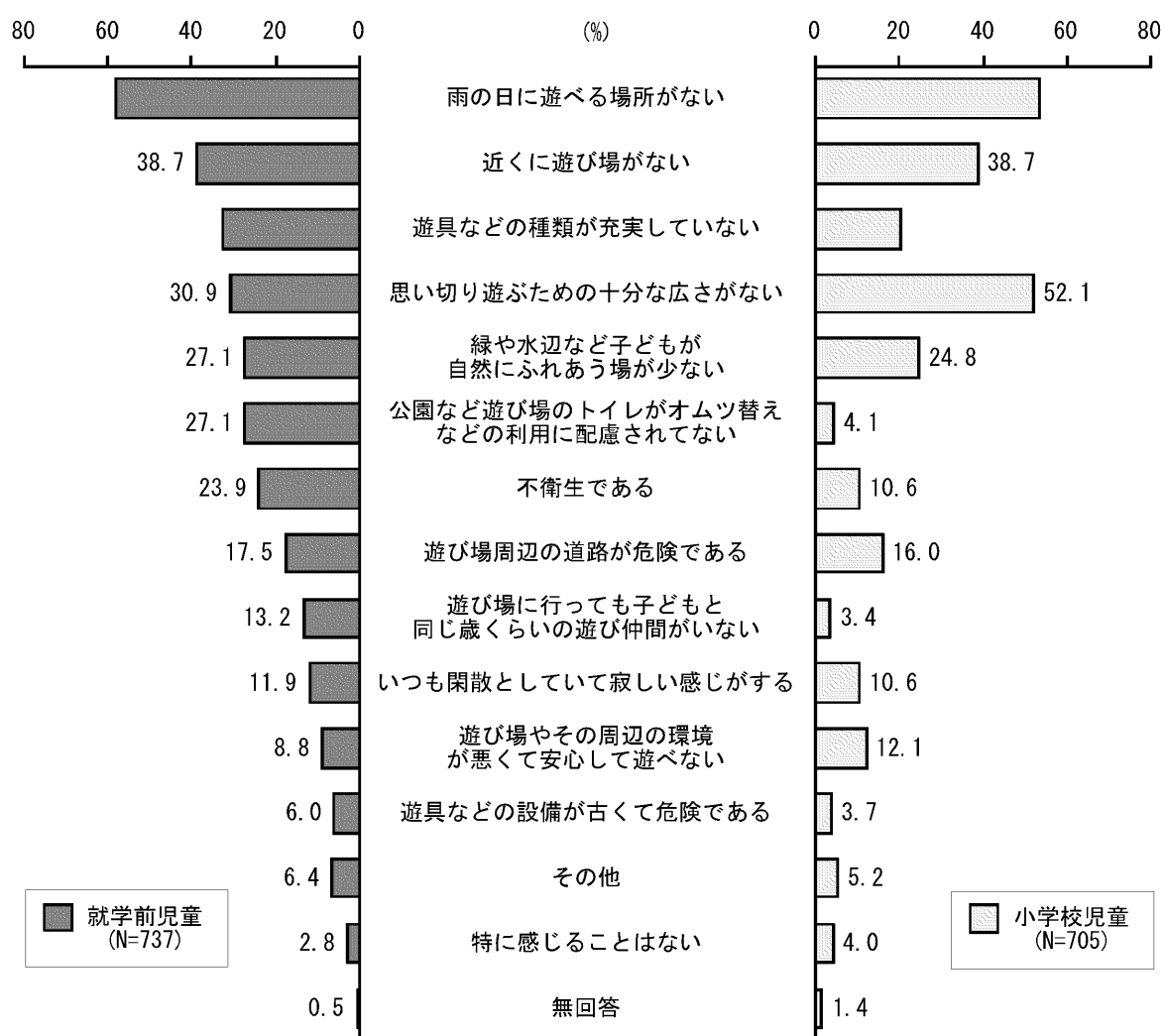
資料：平成 15 年度 子育て支援に関するアンケート調査

④子育て環境について

アンケートの結果によると、子どもの遊び場については「雨の日に遊べる場所がない」と感じている保護者が最も多くなっています。次いで、就学前児童では「近くに遊び場がない」、「遊具などの種類が充実していない」、小学校児童では「思い切り遊ぶための十分な広さがない」、「近くに遊び場がない」などの回答が多くなっています。

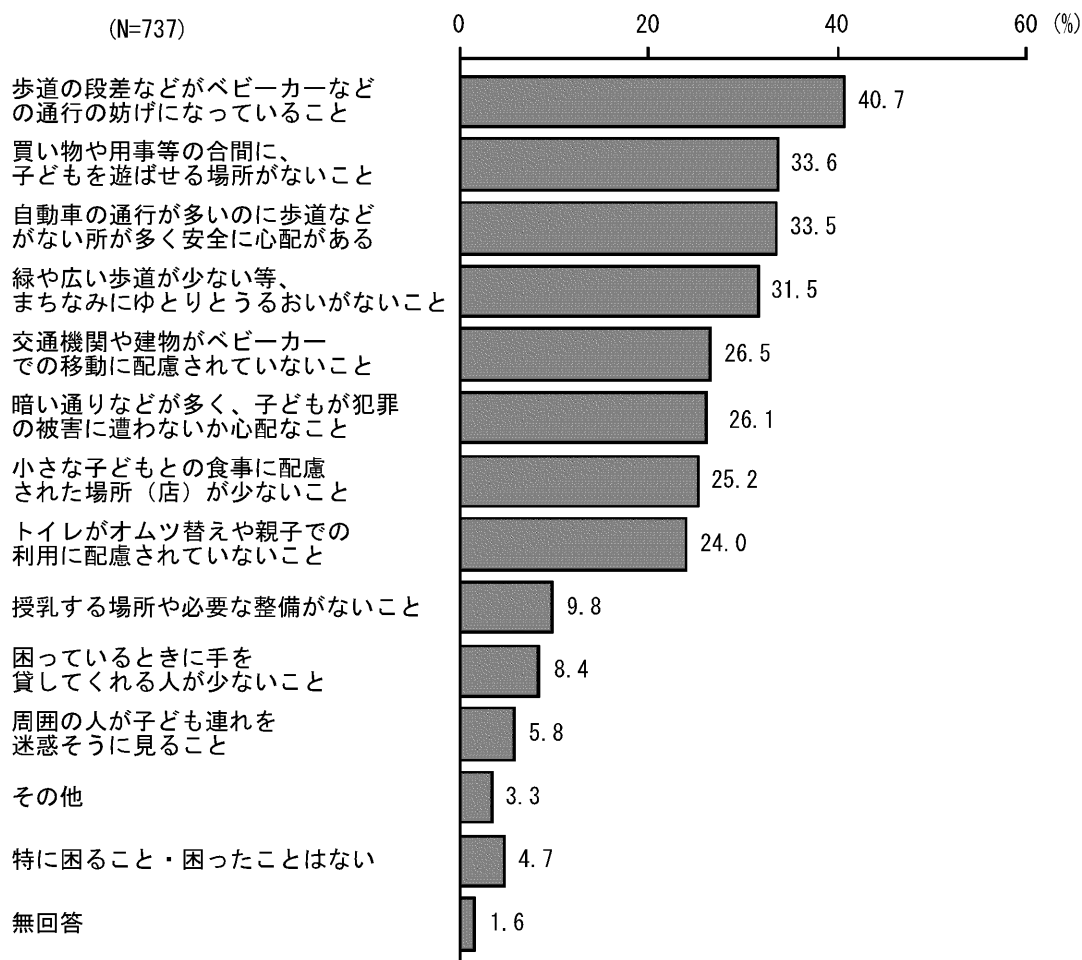
また、子どもとの外出の際には、「歩道の段差などがベビーカーなどの通行の妨げになっていること」、「買い物や用事等の合間に、子どもを遊ばせる場所がないこと」、「自動車の通行が多いのに歩道などがなく安全に心配がある」、「緑や広い歩道が少ない等、まちなみにゆとりとうるおいが少ないこと」などと感じている人が30～40%を占めています。

【図 子どもの遊び場について感じていること】

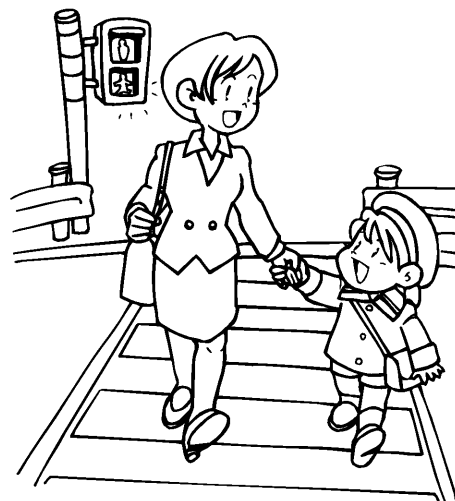


資料：平成15年度 子育て支援に関するアンケート調査

【図 子どもとの外出の際に困る(困った)こと】



資料：平成 15 年度 子育て支援に関するアンケート調査

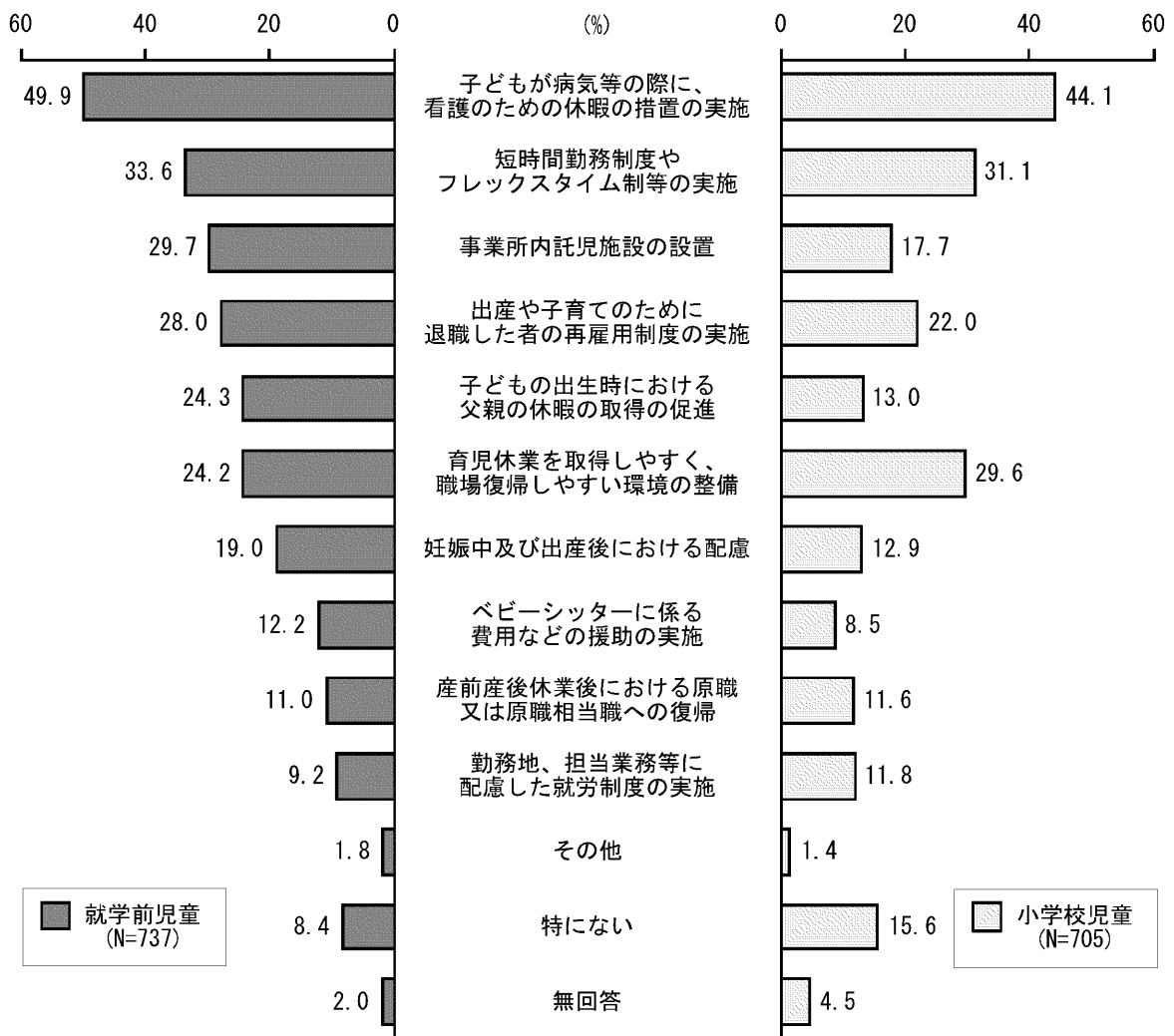


⑤子育て支援に対する要望

アンケートの結果から子育て支援に対する要望をみると、仕事と子育ての両立のために企業等に期待する取り組みとして、就学前児童、小学校児童の保護者ともに「子どもが病気等の際に、看護のための休暇の措置の実施」、「短時間勤務制度やフレックスタイム制等の実施」が多くなっています。次いで、就学前児童では「事業所内託児施設の設置」、小学校児童では「育児休業を取得しやすく、職場復帰しやすい環境の整備」などが続いています。

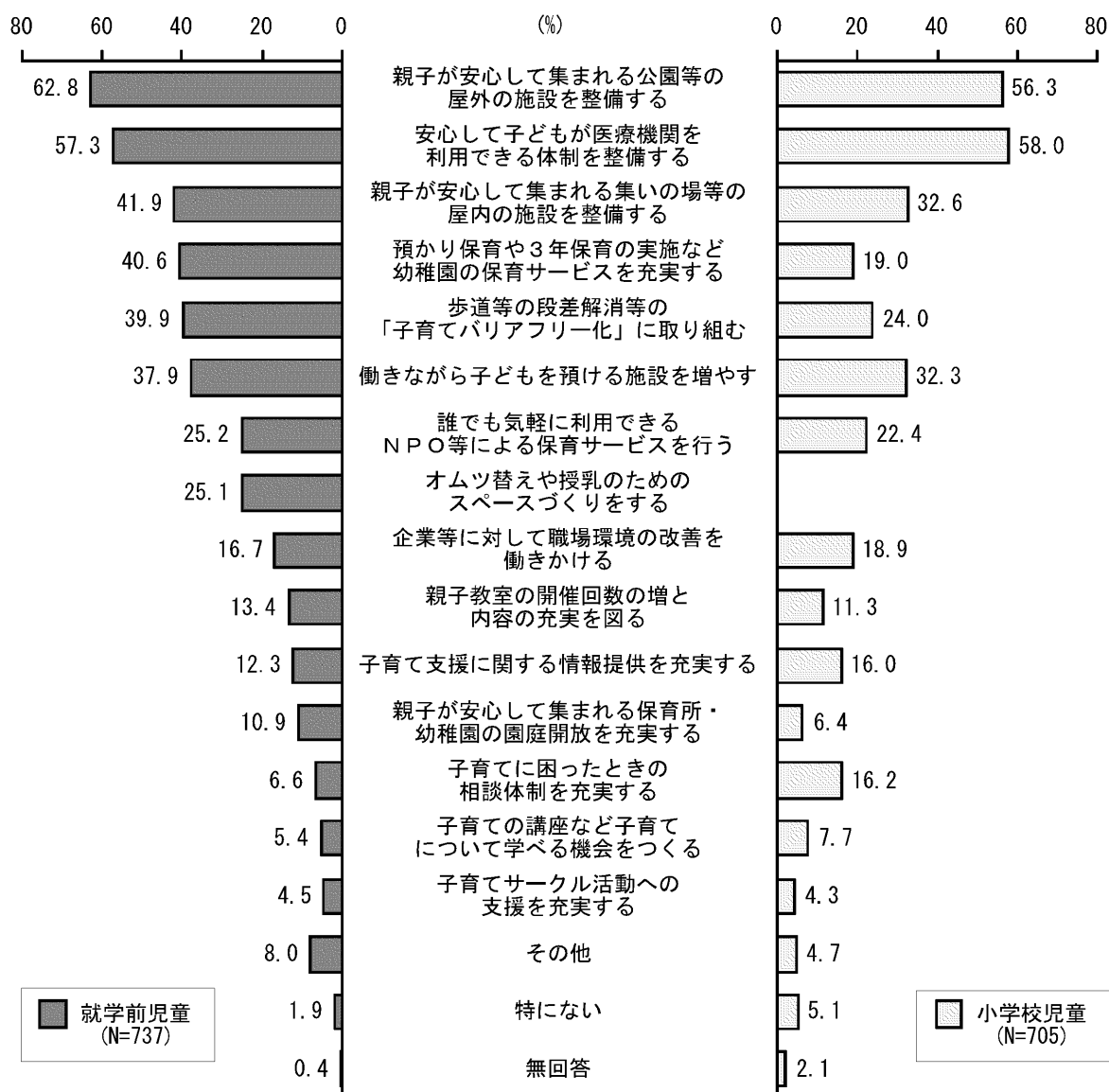
市の子育て支援策として充実を望むことは、就学前児童、小学校児童の保護者ともに「親子が安心して集まれる公園等の屋外の施設を整備する」、「安心して子どもが医療機関を利用できる体制を整備する」が過半数を超えています。また、就学前児童では「親子が安心して集まれる集いの場等の屋内の施設を整備する」、「預かり保育や3年保育の実施など幼稚園の保育サービスを充実する」が約40%を占め、続いています。

【図 仕事と子育ての両立支援のために企業等に期待する取り組み】



資料：平成15年度 子育て支援に関するアンケート調査

【図】市の子育て支援策として充実を望むこと



資料：平成15年度 子育て支援に関するアンケート調査

4

子育て支援サービスの提供と利用の動向

(1) 保育サービスの提供状況とニーズの動向

①認可保育所の状況とニーズ

市内の認可保育所は、平成16年度現在、公立7か所、私立3か所の計10か所となっています。平成12年度、14年度に定員数の拡大、平成15年度には1か所増設し、受け入れの拡大を図っていますが、定員数を上回る入所がみられ、ここ数年在籍率は常に100%を超えています。市全体の就学前児童数は減少傾向にありますが、反対に市内・市外をあわせた認可保育所への通所児童数の占める割合（入所率）は年々上昇しており、保育ニーズは高まっています。

年齢別に入所児童数をみると、3～5歳が各200人前後と多くなっていますが、0歳、2歳の低年齢児もやや増加しています。年度途中の入所児童数は、年齢が低いほど多く、0歳児では年間おむね20人程度の入所がみられます。

待機児童数は、年度によりばらつきがみられますが、平成12年度のピーク時54人に比べると、平成16年度では20人と減少しています。しかし、依然として待機児童が発生する状況が続いています。

【表 認可保育所の定員数と入所児童数の推移】

(人)

		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
		定員数	入所者数	定員数	入所者数	定員数	入所者数	定員数	入所者数	定員数	入所者数	定員数	入所者数
公立	第1保育所	100	115	110	125	110	126	110	126	110	126	110	126
	第2保育所	90	91	90	97	90	100	90	94	90	85	90	85
	第3保育所	120	126	120	125	120	133	120	125	120	131	120	125
	第4保育所	70	69	70	78	70	73	70	78	70	80	70	71
	第5保育所	80	84	80	85	80	83	80	82	80	78	80	75
	第6保育所	70	74	70	80	70	80	70	75	70	80	70	80
	第7保育所	80	86	80	89	80	91	80	85	80	84	80	78
	小計	610	645	620	679	620	686	620	665	620	664	620	640
私立	ひかり保育園	120	118	120	116	120	125	120	135	120	128	120	132
	ラミー保育園	30	30	45	49	45	51	60	69	60	69	60	68
	惣社保育園	-	-	-	-	-	-	-	-	130	84	130	124
	小計	150	148	165	165	165	176	180	204	310	281	310	324
公立・私立の合計		760	793	785	844	785	862	800	869	930	945	930	964
市外認可保育所		-	19	-	14	-	9	-	15	-	7	-	6
総計		-	812	-	858	-	871	-	884	-	952	-	970
在籍率 (市内認可保育所)		104.3%		107.5%		109.8%		108.6%		101.6%		103.7%	
就学前児童総数		4,158		4,130		4,140		4,031		3,879		3,738	
入所率(全体)		19.5%		20.8%		21.0%		21.9%		24.5%		25.9%	

※就学前児童は各年3月末現在、それ以外は各年4月1日現在

資料：子育て支援課

※在籍率＝市内認可保育所入所児童数／定員数、入所率＝入所児童数／就学前児童数

【表 認可保育所の年齢別入所児童数の推移】

(人)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
0歳	36	59	42	43	49	56
1歳	100	89	112	101	125	108
2歳	141	143	127	148	151	165
3歳	183	182	195	181	222	219
4歳	193	189	197	216	192	223
5歳	159	196	198	195	213	199
合計	812	858	871	884	952	970

資料：子育て支援課

【表 認可保育所の年度途中入所児童数の推移】

(人)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
0歳	20	9	20	19	19	5
1歳	13	15	6	12	12	9
2歳	12	22	11	8	18	11
3歳	11	12	16	11	12	8
4歳	9	13	11	9	12	1
5歳	9	14	7	11	9	3
合計	74	85	71	70	82	37

※平成16年度については、8月1日現在の数

資料：子育て支援課

【表 認可保育所の待機児童数の推移】

(人)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
0歳	1	3	1	0	1	9
1歳	1	12	15	10	4	2
2歳	9	23	4	33	7	5
3歳	2	12	2	3	3	2
4歳	0	4	1	0	2	2
5歳	2	0	0	0	1	0
合計	15	54	23	46	18	20

資料：子育て支援課

特別保育事業の実施状況をみると、0歳児を受け入れる乳児保育は、すべての保育所で実施しています。また、通常保育時間終了後に実施する延長保育は、平成14年度より毎年実施か所を増やし、平成16年度では5か所で実施しています。また、私立保育所では、保護者の不定期な就労や緊急時などに一時的に保育を必要とする児童を受け入れる一時保育や障害児保育を新たに開始しており、特別保育事業の充実を図っています。

その他に、私立1か所で、電話や面接による育児相談、子育て講座、親子教室、保育サービス、子育てに関する情報の提供などを行う、地域子育て支援センター事業を行っています。子育て講座への参加者はここ数年減少していますが、親子教室は実施回数が再び増え、平成15年度の参加延人数は800人近くとなっています。また、公立保育所の施設を開放して、乳幼児の親子が気軽に遊び、集い、相談できる場として、わんぱく広場を実施しており、毎年1,000人以上が参加しています。

【表 特別保育事業等の実施状況】

(か所)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
乳児保育		9	9	9	9	10	10
	公立	7	7	7	7	7	7
	私立	2	2	2	2	3	3
延長保育	公立	-	-	-	-	-	2
	私立	1	1	1	2	3	3
一時保育	公立	1	1	1	1	1	1
	私立	-	-	1	1	2	2
障害児保育	公立	7	7	7	7	7	7
	私立	-	-	-	-	1	1
地域子育て支援センター	私立	1	1	1	1	1	1
わんぱく広場	公立	7	7	7	7	7	7

資料：子育て支援課

【表 特別保育事業等の利用状況】

(人)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
乳児保育		35	58	42	40	49	56
	公立	28	41	35	29	32	32
	私立	7	17	7	11	17	24
障害児保育	公立	16	17	17	20	27	21
一時保育		1,025	1,518	2,671	2,026	1,585	
わんぱく広場			1,221	1,171	1,063	1,070	

各年4月1日現在

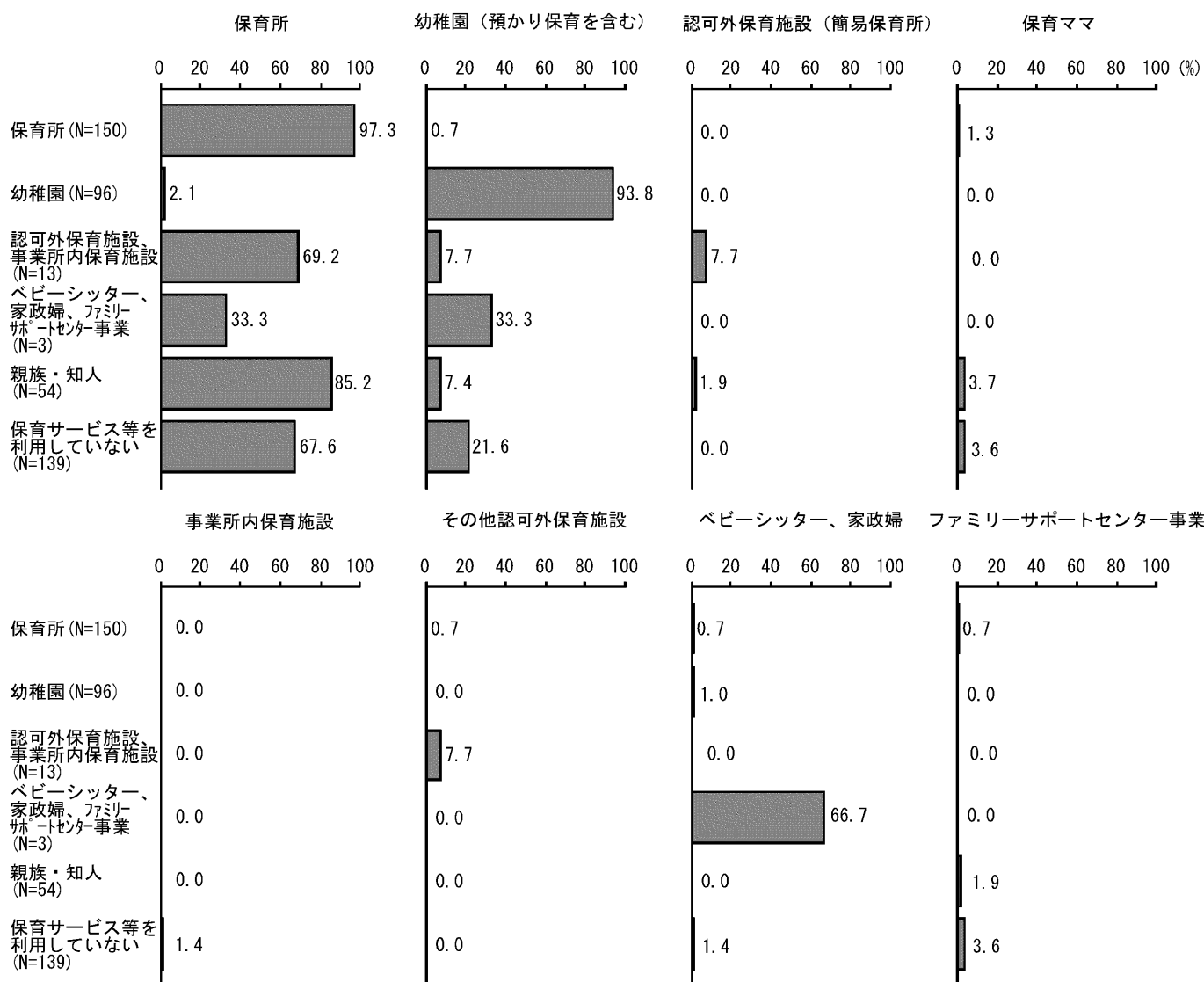
地域子育て支援センター		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
育児相談	電話	45	140	55	28	51	
	面接	59	52	28	24	52	
子育て講座	実施回数	5	6	8	4	7	
	延参加者数	169	201	185	41	77	
親子教室	実施回数	44	60	45	26	60	
	延参加者数	564	794	601	355	783	

資料：子育て支援課

平成11年度は10月より開始

アンケートの結果をみると、今後希望する保育サービスは、保育所、幼稚園の利用者の90%以上が、引き続き同じサービスを希望しています。また、認可外保育施設、事業所内保育施設の利用者、親族・知人に預けている人、保育サービス等を利用していない人の多くは、保育所の利用希望が高くなっています。

【図 保育サービスの利用状況別 今後希望する保育サービス】

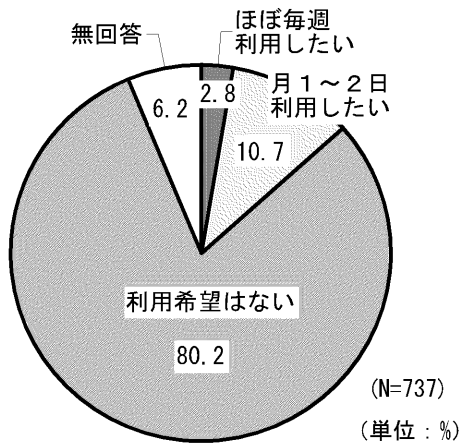


資料：平成15年度 子育て支援に関するアンケート調査

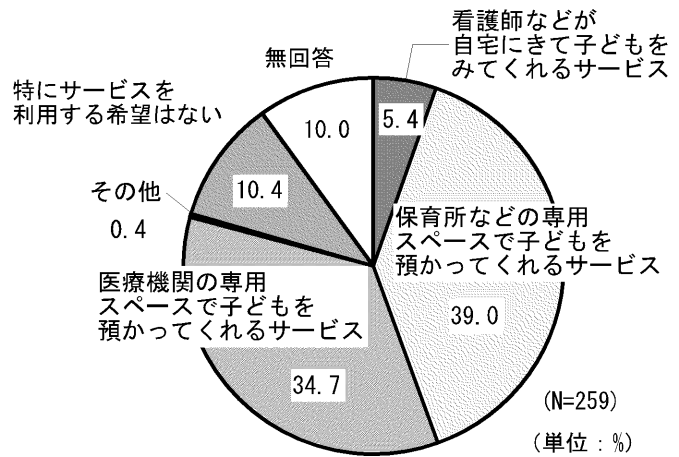
アンケートの結果をみると、日曜日・祝日などの休日の保育サービスを希望する人は10%強となっています。また、子どもが病気回復期に保育サービスを希望する人は80%近くに達しており、その多くは「保育所などの専用スペース」や「医療機関の専用スペース」でのサービスを望んでいます。

子どもから離れてリフレッシュしたいと思ったことが、「あった」と回答した人は約40%を占めており、子どもを預ける場合には「保育所などの施設で子どもを預かってくれるサービス」を希望する人が圧倒的に多くなっています。

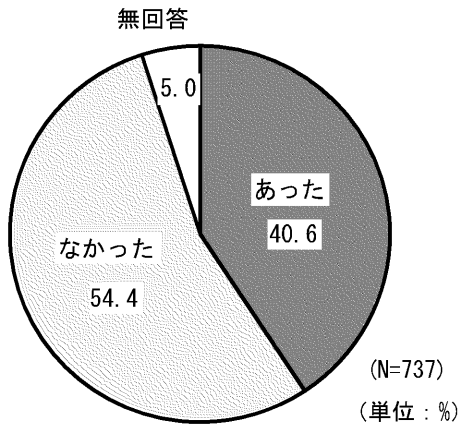
【図 日曜日・祝日の保育サービスの利用希望】



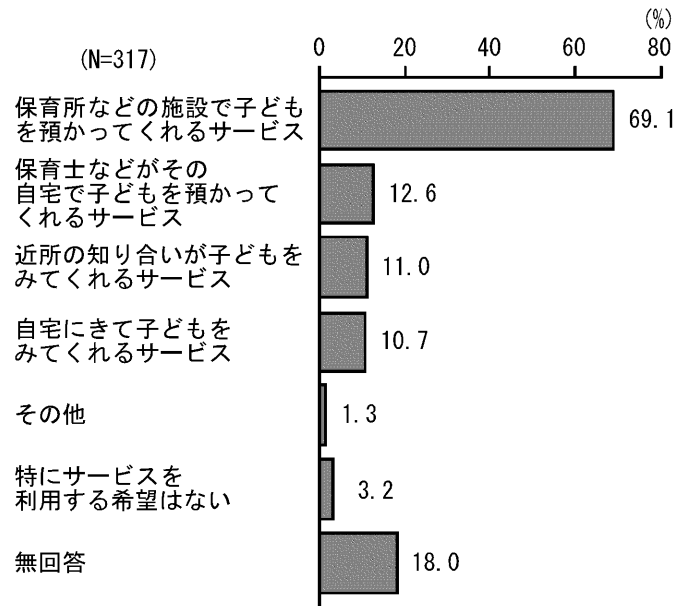
【図 子どもの病気回復期に利用したい保育サービス】



【図 リフレッシュを目的に子どもを預けたいと思ったこと】



【図 子どもを預ける場合に希望するサービス】



資料：平成15年度 子育て支援に関するアンケート調査

②その他サービスの状況

保護者の疾病、出産、親族の介護、仕事の出張など、家庭における養育が一定期間又は夜間にわたり困難な場合には、児童養護施設等において子どもを預かっています。ショートステイ事業は4か所、トワイライトステイ事業は2か所の施設に委託しています。ショートステイ事業については、保護者の疾病等を理由とした預かりも実施しており、今後ニーズが増えてくる可能性も考えられます。トワイライト事業については過去6年間では実績はありません。

【表 ショートステイ・トワイライトステイの利用状況】

ショートステイ	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
実施か所数（か所）	4	4	4	4	4	4
定員数（人）	14	14	14	14	14	14
利用者数（人）	0	0	43	17	60	
トワイライトステイ	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
実施か所数（か所）	2	2	2	2	2	2
定員数（人）	8	8	8	8	8	8
利用者数（人）	0	0	0	0	0	

資料：子育て支援課

③認可外保育施設の状況

市内の認可外保育施設は、平成16年度現在4か所あります。

【表 認可外保育施設の状況】

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
施設数（か所）	2	2	2	2	4	4

資料：子育て支援課

④留守家庭児童会の状況とニーズ

留守家庭児童会は、平成16年度現在市内7か所で実施しています。利用者のニーズにあわせて、平成14年度、平成16年度と順次定員数を拡大しており、利用児童数も年々増加しています。学年別にみると、学年が低いほど多くなっていますが、各学年とも利用児童数は増加しています。

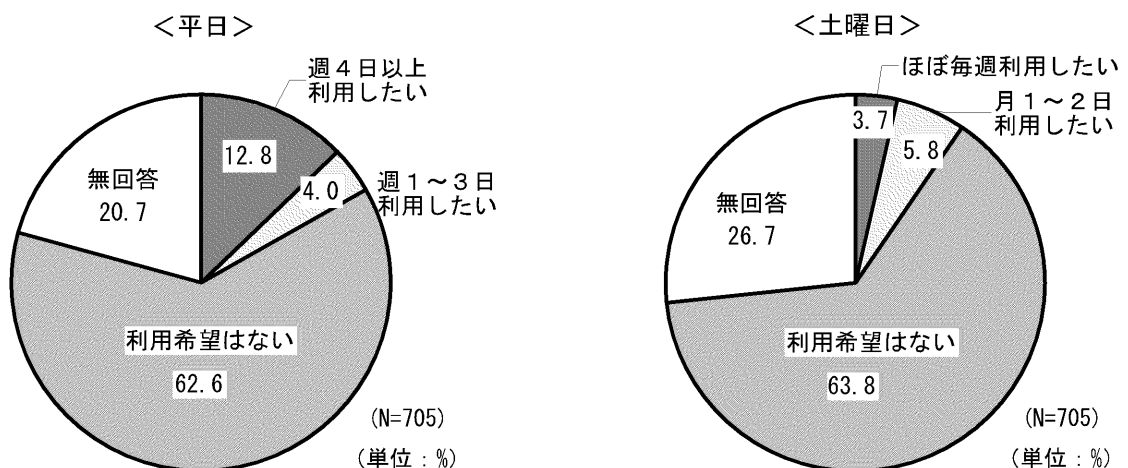
アンケートの結果をみると、留守家庭児童会を希望している人は平日で約17%、土曜日で約10%を占めています。また、現在の利用者の要望をみると、「利用できる学年を延長してほしい」、「土曜日も開いてほしい」という回答が半数以上を占め、多くなっています。

【表 留守家庭児童会の利用状況】

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
設置数(か所)	7	7	7	7	7	7
定員数(人)	290	290	290	310	310	420
利用児童数(人)	274	293	289	327	320	410
1年生	113	118	139	151	158	179
2年生	110	104	102	117	133	142
3年生	51	71	47	57	28	90
4年生	0	1	1	1	1	0
5年生	0	0	0	0	0	0
6年生	0	0	0	1	0	0

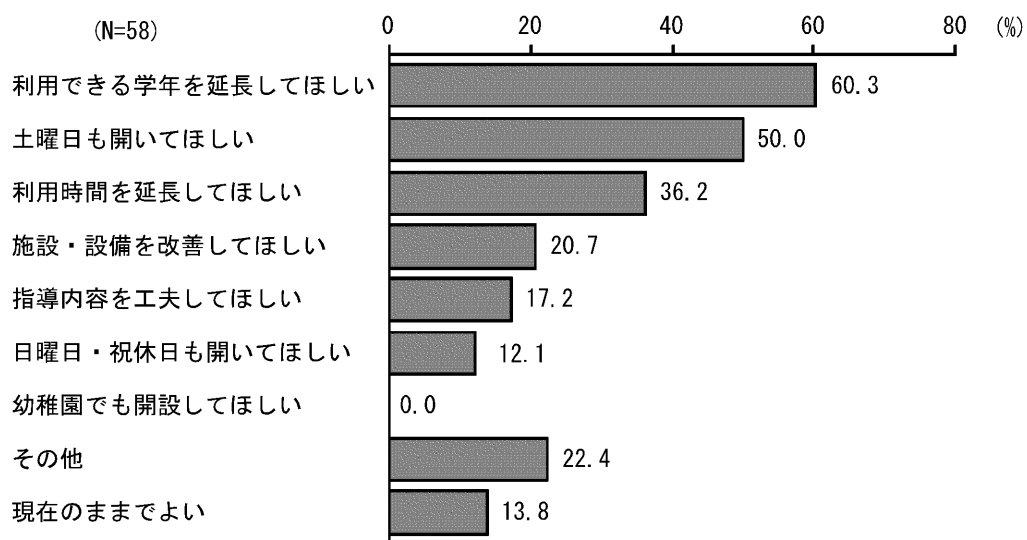
資料：生涯学習課

【図 留守家庭児童会の利用希望】

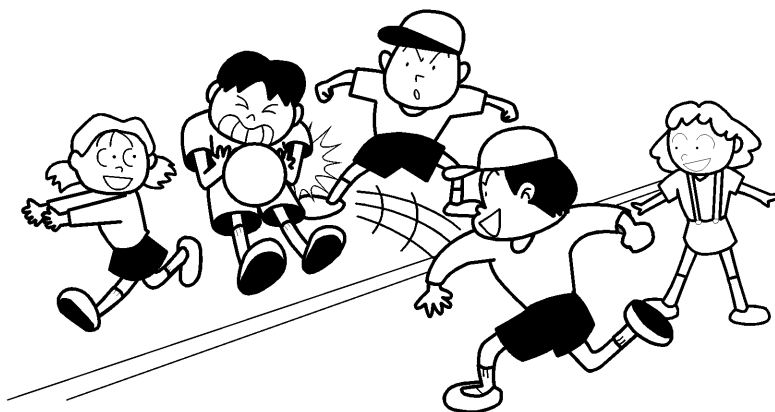


資料：平成15年度 子育て支援に関するアンケート調査

【図 留守家庭児童会に対する要望】



資料：平成 15 年度 子育て支援に関するアンケート調査



⑤ファミリーサポートセンター事業の状況とニーズ

本市では、子育ての手助けを受けたい人（依頼会員）と子育ての手助けを行いたい人（援助会員）が会員となって、子育ての援助を行うファミリーサポートセンター事業を実施しており、平成15年度よりサービスを開始しています。会員数は、平成16年7月末現在で110人となり、利用件数は年間100件に達しています。

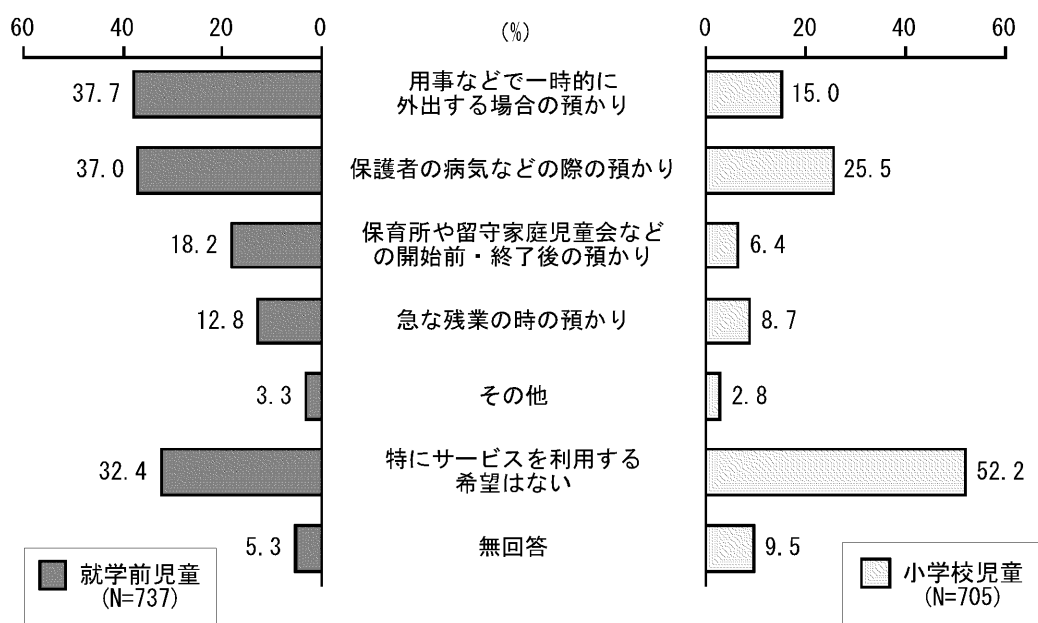
アンケートの結果によると、ファミリーサポートセンター事業を利用する場合に希望するサービスとして、「用事などで一時的に外出する場合の預かり」、「保護者の病気などの際の預かり」などの希望が多く、就学前児童の保護者では60%以上の人が利用を望んでいます。

【表 ファミリーサポートセンター事業の会員数と利用状況】

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
依頼会員（人）	14	49	63
援助会員（人）	17	34	37
両方会員（人）	2	10	10
会員数（人）	33	93	110
利用件数（件）	-	104	103

資料：子育て支援課
※平成16年は7月末現在

【図 ファミリーサポートセンター事業を利用する場合に希望するサービス】



資料：平成15年度 子育て支援に関するアンケート調査

(2) 学校(園)の状況とニーズの動向

① 幼稚園の状況

市内の公立幼稚園は7か所となっており、すべての園で2年保育を実施しています。園児数は年々減少しており、平成16年度では650人となっています。地域別にみると、藤井寺幼稚園、道明寺幼稚園では毎年100人を超えていますが、最も園児数の少ない藤井寺西幼稚園では40人となっており、地域による格差がみられます。

【表 幼稚園の入園児数の推移】

(人)

		定員数	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
藤井寺幼稚園		70	158	152	131	137	153	168
藤井寺南幼稚園		70	98	114	109	103	119	99
藤井寺西幼稚園		70	80	69	60	63	50	40
藤井寺北幼稚園		70	110	108	110	117	99	99
道明寺幼稚園		70	137	144	138	137	135	128
道明寺東幼稚園		70	68	65	65	59	60	55
道明寺南幼稚園		70	72	68	80	71	63	61
再掲	年少(4歳)組	245	362	355	331	344	328	329
	年長(5歳)組	245	361	365	362	343	351	321
合計		490	723	720	693	687	679	650

資料：学校教育課（各年度5月1日現在）

② 小学校・中学校の状況とニーズ

市内にある公立の学校は、小学校が7か所、中学校が3か所となっています。小学校の児童数は増加傾向にあります、中学校の生徒数は減少しています。

【表 小学校・中学校の児童数・生徒数の推移】

(人)

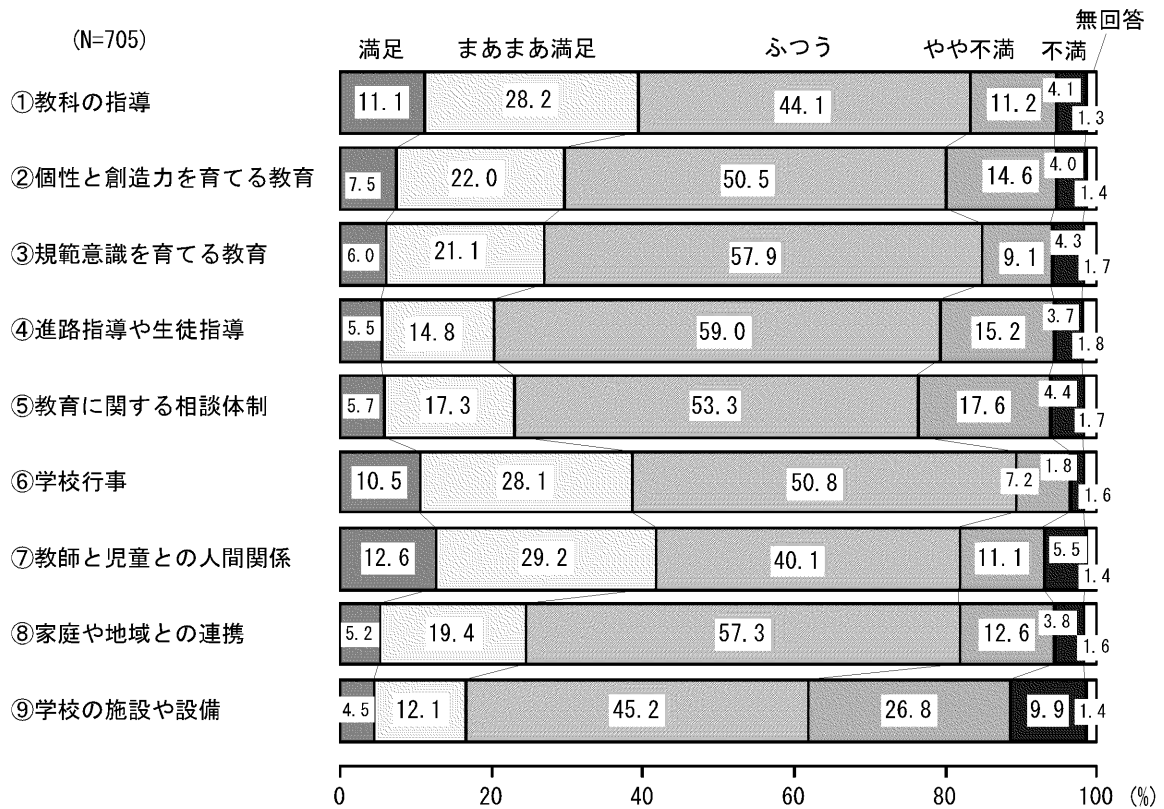
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
小学校	1年生	581	671	679	660	687	674
	2年生	625	590	666	680	660	684
	3年生	666	625	596	664	680	652
	4年生	635	668	611	590	660	672
	5年生	639	638	672	609	591	655
	6年生	626	644	634	659	612	593
	小計	3,772	3,836	3,858	3,862	3,890	3,930
中学校	1年生	660	571	588	570	604	565
	2年生	668	659	537	610	572	599
	3年生	669	667	720	574	606	572
	小計	1,997	1,897	1,845	1,754	1,782	1,736
合計		5,769	5,733	5,703	5,616	5,672	5,666

資料：学校教育課（各年5月1日）

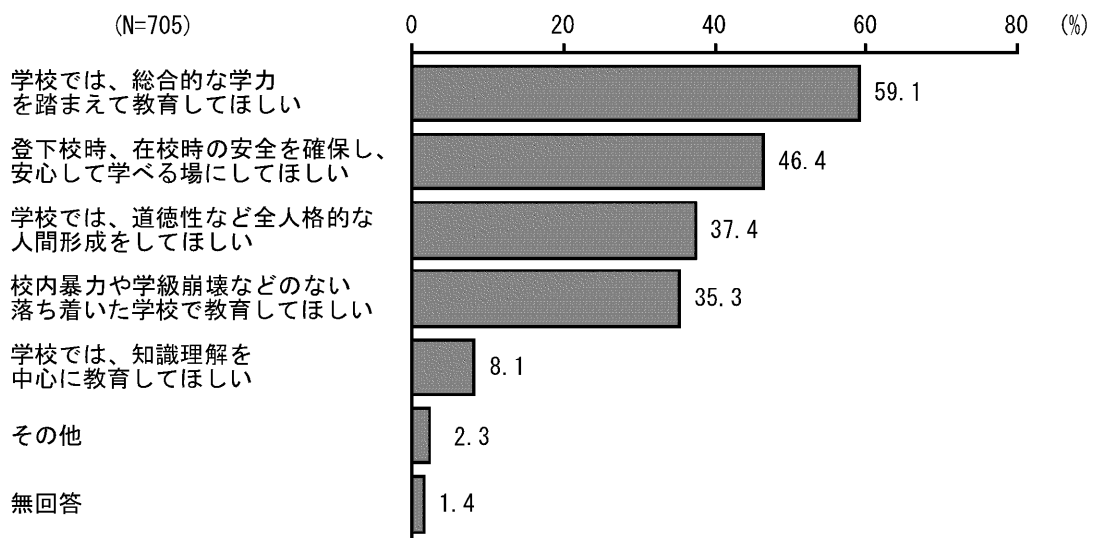
アンケート調査の結果から学校に対する満足度をみると、いずれの項目も「ふつう」という評価が多くなっています。そのうち「満足」、「まあまあ満足」をあわせた満足度の高い回答は「教師と児童との人間関係」、「教科の指導」、「学校行事」などで、いずれも約40%を占めています。反対に「不満」、「やや不満」をあわせた満足度の低い回答は「学校の施設や設備」が高く、36.7%となっています。

小学校教育に期待するものとして最も多かったのは、「学校では、総合的な学力を踏まえて教育してほしい」59.1%で、次いで「登下校時、在校時の安全を確保し、安心して学べる場にしてほしい」46.4%が多くなっています。

【図 学校に対する満足度】



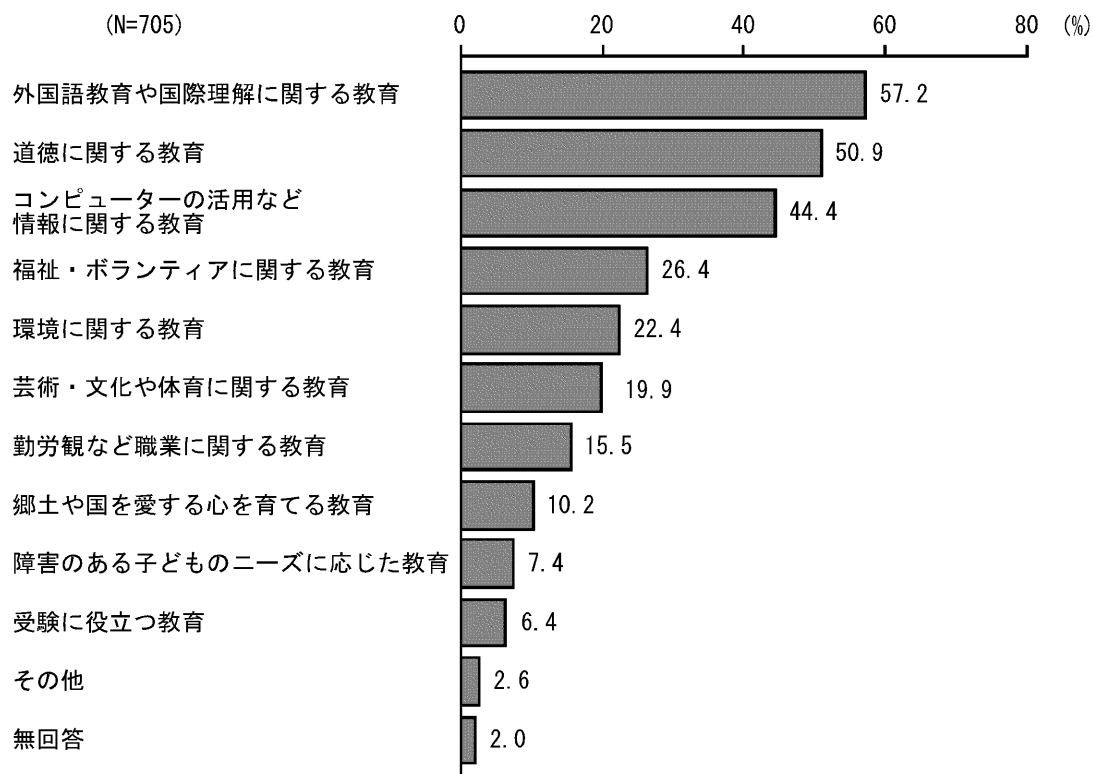
【図 小学校教育に期待すること】



資料：平成15年度 子育て支援に関するアンケート調査

学校教育の中で力を入れるべき分野として、「外国語教育や国際理解に関する教育」57.2%、「道徳に関する教育」50.9%、「コンピューターの活用など情報に関する教育」44.4%などが上位にあがっています。

【図 学校教育の中で力を入れるべき分野】



資料：平成15年度 子育て支援に関するアンケート調査

(3) 保健・医療サービスの状況とニーズの動向

①母子保健サービスの状況と利用満足度

母子保健サービスとして、妊婦から乳幼児までを対象としたさまざまなサービスを提供しています。妊婦に対しては、妊娠届出者に対して母子健康手帳を発行し、あわせて母子保健サービスの案内を行っています。また、妊婦一般健診を1回無料で実施しており、毎年高い受診率となっています。そして、出産準備教室として妊婦とその家族を対象としたマタニティ教室を開催しており、妊娠、出産、子育てに関する情報提供を行っています。日曜日コースの開設、回数の充実を図り、平成15年度には利用者が増加しています。

さらに、出産や子育てに関する不安の解消に向けて、保健師、管理栄養士、歯科衛生士等による健康相談や訪問指導を実施し、個々の状況に応じた相談、支援を行っています。

また、1歳から4歳児までのフォローの必要な児とその保護者を対象に「親子教室(カンガルー教室)」を実施しています。

【表 妊婦等に対する事業の実施状況】

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
妊婦一般健診	対象者数(人)	719	707	664	611	590
	受診者数(人)	675	668	607	557	559
	受診率	93.8%	94.5%	91.4%	91.2%	94.7%
マタニティ教室	3回1コース(回)	6	6	6	(4回) 6	(4回) 5
	日曜日コース(回)	2	2	2	2	3
	参加者数(人)	225	239	222	225	295

資料：健康課

【表 健康相談の実施状況】

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
健康相談(保健指導)	面接・電話	2,779	2,539	4,496	3,246	4,068
	訪問	190	46	108	222	160
訪問指導	妊産婦	113	59	119	96	59
	新生児	32	38	39	43	38

※健康相談の訪問は妊産婦・新生児は除く

資料：健康課

【表 親子教室(カンガルー教室)の実施状況】

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
実施延べ回数(回)	60	60	64	64	64	56
参加者延べ数(人)	151	148	143	164	137	171

※平成16年度は12月末現在

資料：子育て支援課

子どもの成長や発達確認を行うため、乳児一般、4か月児、10か月児、1歳6か月児、2歳6か月児（歯科健診）、3歳6か月児に乳幼児健診を実施しています。4か月児、1歳6か月児の健診の受診率は90%以上と高くなっていますが、2歳6か月児、3歳6か月児と年齢が上がるにつれ受診率は低下する傾向にあります。また、保健センター以外で実施している乳児一般や10か月児の受診率も70～80%台にとどまっています。

この他には、子どもの発育、発達支援として、地域乳幼児教室や、赤ちゃんクッキング・幼児クッキング・親子クッキングなどの栄養指導を行っています。

【表 乳幼児健康診査の受診状況】

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
乳児一般	対象者数（人）	751	707	634	581	576
	受診者数（人）	620	626	548	496	513
	受診率	82.6%	88.5%	86.4%	85.3%	89.1%
4か月児	対象者数（人）	697	692	660	604	545
	受診者数（人）	660	649	615	550	518
	受診率	94.7%	93.8%	93.2%	91.1%	95.0%
10か月児	対象者数（人）	683	686	667	626	565
	受診者数（人）	514	515	530	500	427
	受診率	75.3%	75.1%	79.5%	79.8%	75.6%
1歳6か月児	対象者数（人）	706	703	658	684	590
	受診者数（人）	677	667	611	632	561
	受診率	95.9%	94.6%	92.9%	92.4%	95.1%
2歳6か月児 （歯科健診のみ）	対象者数（人）	729	696	372	644	678
	受診者数（人）	562	542	290	535	553
	受診率	77.2%	77.9%	78.0%	83.1%	81.6%
3歳6か月児	対象者数（人）	653	681	696	683	637
	受診者数（人）	540	558	596	579	525
	受診率	82.7%	81.9%	85.6%	84.8%	82.1%

資料：健康課

【表 その他子育て支援サービスの実施状況】

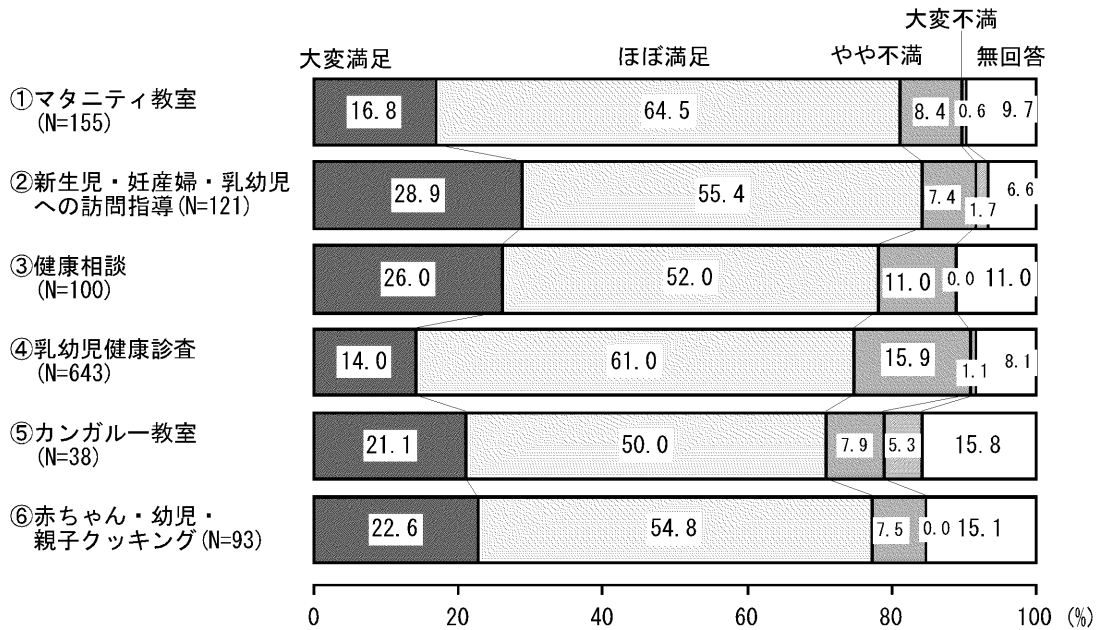
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
地域乳幼児教室 （楽しい親子教室）	実施回数（回）	23	21	7	7	7
	参加児数（人）	477	388	122	86	39
赤ちゃん クッキング	実施回数（回）	6	6	6	8	8
	参加者数（人）	52	65	66	163	111
幼児クッキング	実施回数（回）	2	2	3	3	3
	参加者数（人）	40	40	78	63	74
親子クッキング	実施回数（回）	2	2	2	3	3
	参加者数（人）	60	69	61	69	80

※参加者数はすべて延べ数

資料：健康課

アンケートの結果をみると、母子保健サービスの利用に対して、すべての事業で「大変満足」、「ほぼ満足」という回答が多く、いずれも満足度は70%を超えています。引き続き、満足度の高いサービスを提供していく必要があります。

【図 母子保健サービスの満足度(就学前児童)】



資料：平成15年度 子育て支援に関するアンケート調査

② 障害児施策の状況

障害者手帳を所持している18歳未満の児童は、平成16年度現在で身体障害者手帳所持者が42人、療育手帳所持者が103人となっています。

【表 障害者手帳の所持状況(18歳未満)】

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
身体障害者手帳	34	32	39	40	37	42
療育手帳	81	84	95	95	95	103

資料：「身体障害者手帳所持者数統計表管理」「療育手帳所持者数統計表管理」

③医療サービスの状況と満足度

市内には、病院が2か所、医科診療所は61か所、歯科診療所は38か所、合計101か所となっています。そのうち、小児専門として標榜している診療所は2か所となっています。

救急医療体制については、藤井寺市医師会、歯科医師会、薬剤師会の協力のもと、休日急病診療所において初期救急医療を提供しています。2次救急には、南河内10市町村及び関係医療機関との連携により対応しており、小児救急医療としては、松原市民病院で年間を通して24時間体制で対応しています。

【表 市内医療施設の状況】

病院及び 診療所数	病院・診療所での診療科目数										
	内科	外科	整形 外科	小児科	耳鼻科	眼科	産婦 人科	皮膚科	泌尿 器科	神経科	歯科
101	37	11	8	18	4	4	2	4	2	2	39

(平成16年10月1日現在)

【表 救急医療体制の状況】

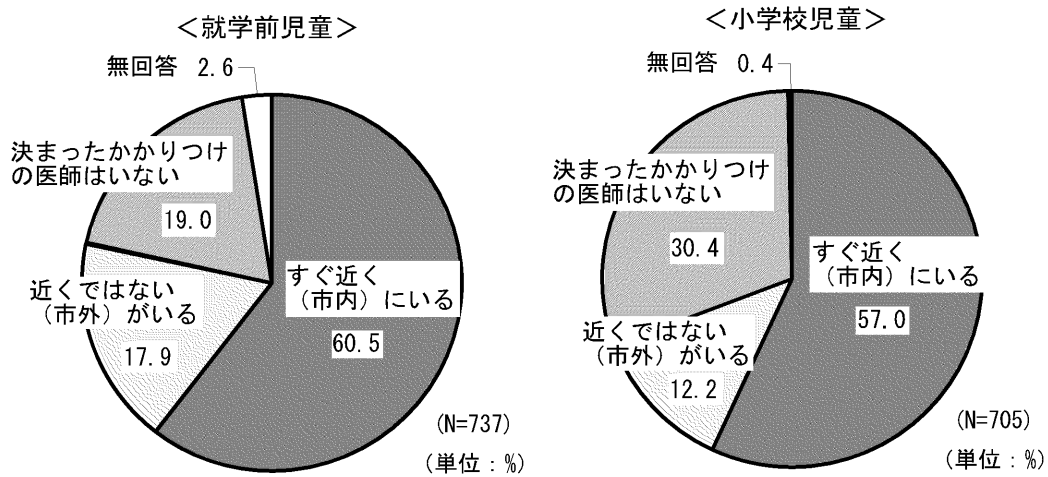
救急医療	実施内容
休日急病診療所	日曜日、祝日、振替休日、年末年始(12/30~1/3) 10:00~16:00 内科・小児科・歯科
(医)ラポール会 青山病院	内科・消化器科・呼吸器科・循環器科・泌尿器科・小児外科・ 外科・整形外科・リハビリテーション科・放射線科 月~日(祝含)午前診9:00~12:00、 午後診17:00~19:00(但、土日祝の午後診は14:00~16:00)
〃	皮膚科 月17:00~19:00、木9:00~12:00
〃	眼科 月・水・金9:00~12:00、火・木17:00~19:00
〃	耳鼻咽喉科 月・水・金17:00~19:00、土9:00~12:00

資料：保健センター

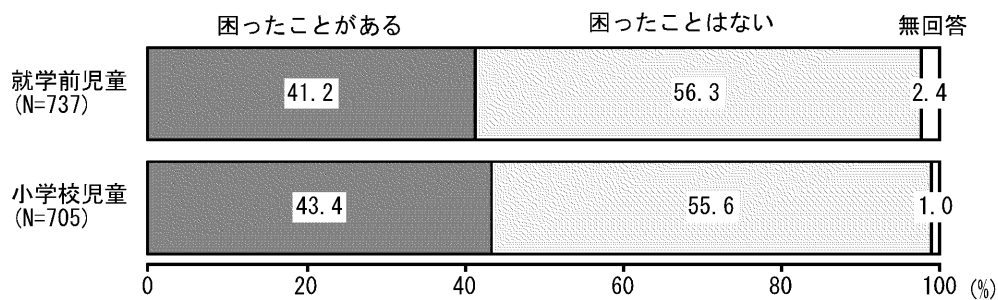
アンケートの結果によると、かかりつけ医が「すぐ近く（市内）にいる」と答えた人は、就学前児童、小学校児童ともに約 60%と過半数を占めています。一方、就学前児童の約 20%、小学校児童の約 30%は「決まったかかりつけの医師はいない」と回答しています。

また、子どもの急病時に医療機関が見つからずに困った経験のある人は、就学前児童、小学校児童ともに約 40%を占めており、夜間や休日に困った経験のある人が多くなっています。

【図 かかりつけ医の有無】



【図 急病の時に医療機関が見つからずに困ったこと】



資料：平成 15 年度 子育て支援に関するアンケート調査

(4) 地域における子育て支援の基盤整備の状況

①相談事業の状況

子どもや子育て全般に関する相談に対応するため、家庭児童相談室を開設しています。平成15年度には1,000件を超える相談が寄せられています。相談内容をみると、知能・言語に関する相談、性格・生活習慣等に関する相談が多くなっています。

また、教育相談では、児童・生徒、その保護者を対象に、学校生活や家庭生活等における問題や教育に関する相談を電話・面接で行っています。不登校や心配ごとをはじめとして、相談内容は多岐にわたっています。

【表 家庭児童相談室の相談状況】

		(件)				
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
性格・生活習慣等		230	294	242	370	220
知能・言語		648	568	540	462	579
学校生活	人間関係	2	0	0	2	2
	登校拒否	0	0	3	1	0
	その他	3	0	0	3	92
非行		0	0	0	0	0
家族関係		0	4	1	10	111
環境福祉		12	3	2	25	8
障害		31	39	61	50	47
その他		0	0	0	0	7
合計		926	908	849	923	1,066

資料：子育て支援課

【表 教育相談の相談状況】

		延べ(件)				
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
電話		46	258	249	262	178
面接		21	24	23	10	7
相談内容 (再掲)	性格	0	3	2	3	0
	転校	0	3	16	6	19
	非行	10	0	0	0	1
	不登校	19	18	39	26	8
	進路	1	1	13	7	9
	心配ごと	14	9	55	61	34
	就学援助	1	2	4	4	5
	教師不信	4	4	17	19	2
	学校不信	4	0	3	11	4
	適正就学	1	8	18	19	1
	いじめ	5	2	2	1	2
	その他、主訴	8	84	103	115	100
合計		67	134	272	272	185

資料：学校教育課

また、身近な地域の相談員として、平成16年現在、民生委員・児童委員76人、主任児童委員3人が活動しており、住民のさまざまな相談に応じたり、支援を行っています。

【表 民生委員・児童委員数、主任児童委員数の推移】

(人)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
総数	74	74	79	79	79	79
民生委員・児童委員	71	71	76	76	76	76
主任児童委員	3	3	3	3	3	3

※各年4月1日現在
資料：福祉課

②公共施設における子育て関連事業の状況とニーズ

生涯学習センターでは、子育て家庭を支援するため、乳幼児を持つ親の教室、はぐくみ学級（家庭教育学級）、幼児親子教室を開催しています。また、親同士が気軽に集い、息抜きできる場として、ボランティアによる子育てママのおしゃべりサロンを実施しています。幼児親子教室や子育てママのおしゃべりサロンは、親子や親同士の交流が図れる場として参加者も多く、事業の更なる充実が求められています。

【表 生涯学習センターにおける子育て関連事業の実施状況】

事業名	事業内容
乳幼児を持つ親の教室	0～3歳の子どもを持つ保護者が、講義や話し合いなどを通して、乳幼児期の子育てのあり方を学んだり、子育ての悩みを話し合いながら学習する。
はぐくみ学級（家庭教育学級）	幼児（4歳）から中学生の子どもを持つ保護者が、講義、話し合い、参加・体験型学習、社会見学などを通して、子育てのあり方を学習する。
子育てママのおしゃべりサロン	1歳前後の子どもを持つ母親が集まり、親同士の交流を図るとともに、ボランティアによる子育て相談、託児を行う。
幼児親子教室	2歳前後の幼児と保護者を対象に、全身を使った運動やゲーム等を実施するなど、親子や親同士の交流の機会を提供する。

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
乳幼児を持つ親の教室	実施回数（回）	5	5	5	5	5
	参加者数（人）	34	94	109	126	187
はぐくみ学級（家庭教育学級）	実施回数（回）	12	12	12	12	12
	参加者数（人）	277	266	179	326	166
子育てママのおしゃべりサロン	実施回数（回）	11	11	11	11	11
	参加者数（人）	348	314	387	348	287
幼児親子教室	実施回数（回）	5	5	5	5	5
	参加者数（人）	（母子）586	（母子）468	（母子）526	（母子）594	（母子）646

資料：生涯学習課

図書館では、平成15年度現在44,000冊以上の児童図書数を蔵書しています。その他に、視聴覚資料として、紙芝居やCDなどもあり、年々充実を図っています。また、図書館では、ボランティアの協力を得て、親子を対象とした「紙芝居と絵本の読み聞かせ」や「えほんとおはなしのへや」をはじめとする各種行事を実施しています。乳幼児の親子の参加は多くなっていますが、小学生の参加は少なくなっています。また、幼児や児童への読書活動を推進するため、一般市民を対象に「絵本の講座」や「ストーリーテリング（おはなし）入門講座」を実施しています。

野外活動センターでは、小中学生を対象に宿泊キャンプを実施しており、おおむね200人程度の児童・生徒が毎年参加しています。

【表 図書館の利用状況】

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
児童図書数（冊）	41,996	43,163	44,068	43,986	44,495
児童図書貸出数（冊）	81,819	75,386	74,813	74,152	75,169
視聴覚資料（紙芝居）（巻）	1,258	1,242	1,252	1,251	1,270
視聴覚資料（CD）（巻）	1,665	1,877	2,036	2,164	2,324

資料：図書館

事業名	対象等	実施場所		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
紙芝居と絵本の読み聞かせ	親子	図書館 視聴覚室	実施回数（回）	43	40	47	45	44
			延参加人数（人）	508	444	594	619	417
えほんとおはなしのへや	親子	図書館 視聴覚室	実施回数（回）	11	12	11	12	12
			延参加人数（人）	162	129	165	114	110
その他の行事（ストーリーテリング講座・絵本の講座）	一般市民	図書館 集会室	実施回数（回）	9	9	9	9	9
			延参加人数（人）	73	96	104	152	138

資料：図書館

【表 野外活動センターにおける子育て関連事業の実施状況】

事業名		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
市立自然野外活動センター主催事業（宿泊キャンプ）	実施回数（回）	4	4	3	4	4
	延参加人数（人）	200	195	150	189	205

資料：生涯学習課

アンケートの結果によると、公共施設で子どもに利用させたい企画やサービスとして、低学年では「遊具等を使って自由に遊ぶ」、低学年から中学年ぐらいまでは「気軽にスポーツを楽しめる」、高学年になると「英会話やパソコンなど役に立つ講座がある」や「自習ができ、分からないところがあれば教えてもらえる」などが上位にあがっています。

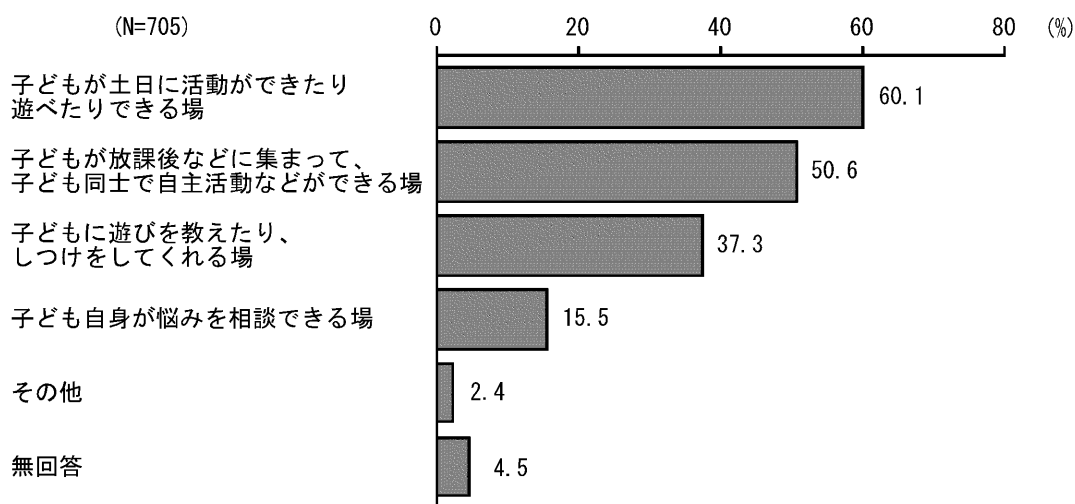
身近な地域に望む子ども同士の交流の場として、「子どもが土日に活動ができたり遊べたりできる場」や「子どもが放課後などに集まって、子ども同士で自主活動などができる場」を望む人が過半数を占めています。

【表 公共施設で利用させたい企画やサービス(学年別)】

(MA%)

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
1年生 (N=128)	気軽にスポーツを楽しめる 66.4	遊具等を使って自由に遊ぶ 64.8	工作などの楽しい講座がある 54.7	英会話やパソコンなど役に立つ講座がある 52.3	いろんな図書を自由に読むことができる 41.4
2年生 (N=118)	気軽にスポーツを楽しめる 62.7	英会話やパソコンなど役に立つ講座がある 49.2	遊具等を使って自由に遊ぶ 48.3	自習ができ、分からないところがあれば教えてもらえる 46.6	工作などの楽しい講座がある 44.9
3年生 (N=111)	遊具等を使って自由に遊ぶ 56.8	気軽にスポーツを楽しめる 53.2	工作などの楽しい講座がある 51.4	英会話やパソコンなど役に立つ講座がある 50.5	自習ができ、分からないところがあれば教えてもらえる 46.8
4年生 (N=117)	気軽にスポーツを楽しめる 65.8	英会話やパソコンなど役に立つ講座がある 60.7	自習ができ、分からないところがあれば教えてもらえる 51.3	いろんな図書を自由に読むことができる 50.4	工作などの楽しい講座がある 45.3
5年生 (N=109)	英会話やパソコンなど役に立つ講座がある 59.6	自習ができ、分からないところがあれば教えてもらえる 57.8	気軽にスポーツを楽しめる 56.9	工作などの楽しい講座がある 45.9	いろんな図書を自由に読むことができる 43.1
6年生 (N=117)	英会話やパソコンなど役に立つ講座がある 69.2	気軽にスポーツを楽しめる 63.2	自習ができ、分からないところがあれば教えてもらえる 60.7	いろんな図書を自由に読むことができる/子どもの仲間づくりのためのサークルやクラブがある 60.7	43.6

【図 身近な地域に望む子ども同士の交流の場】



資料：平成15年度 子育て支援に関するアンケート調査

③公園の整備状況

平成16年現在、市内には公園、緑地等をあわせて85か所あります。近年、街区公園、都市緑地が増加し、総面積も広がっています。

【表 公園の整備状況】

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
街区公園	園数(か所)	8	8	8	9	14	15
	面積(m ²)	13,748	13,748	13,748	14,867	20,800	20,900
都市緑地	園数(か所)	-	-	-	-	1	1
	面積(m ²)	-	-	-	-	733	733
ポケットパーク	園数(か所)	13	14	14	14	13	13
	面積(m ²)	1,331	1,417	1,417	1,417	1,367	1,367
児童遊園	園数(か所)	45	47	47	46	45	45
	面積(m ²)	20,120	20,632	20,632	20,302	20,021	20,021
その他公園	園数(か所)	1	1	1	1	2	2
	面積(m ²)	10,000	10,000	10,000	31,000	36,399	36,399
その他緑地	園数(か所)	11	14	14	14	9	9
	面積(m ²)	43,120	45,400	45,400	45,400	33,941	33,941
総数	園数(か所)	78	84	84	84	84	85
	面積(m ²)	88,319	91,197	91,197	112,986	113,261	113,361

資料：みどり保全課（各年4月1日現在）

④地域組織活動の状況

自主的な子育てサークルは、平成16年度現在、生涯学習センター（アイセルシュラホール）、パープルホール、藤井寺支所を中心に3グループが活動しています。

市内の子ども会の状況をみると、平成15年度に団体数が増え、平成16年度現在では18団体で会員数は800人を超えています。しかし、地域によって会員数にばらつきがみられます。

少年少女スポーツ団体は、7団体が活動しています。近年の少子化傾向も影響し、会員数は年々減少しており、平成16年度では約700人となっています。

【表 子育てサークルの状況】

サークル名	実施場所
きらきらエンジェルズ	生涯学習センターアイセルシュラホール
子育て支援グループキキ	パープルホール
ぴよぴよサークル	藤井寺支所
育児サークルドレミ	個人宅
マミーズクラブ	藤の里公民館

資料：子育て支援課、生涯学習課

【表 子ども会の団体数と会員数の推移】

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
団体数	15	14	13	14	19	18
会員数（人）	722	671	668	720	873	818

資料：生涯学習課

【表 少年少女スポーツ団体数と会員数の推移】

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
団体数	7	7	7
会員数（人）	801	795	703

資料：スポーツ振興課

⑤経済的支援の状況

経済的支援については、子どものいる家庭に支給する手当として、児童手当、特例給付、就学前特例給付があります。対象児が平成12年度より3歳児から義務教育就学前までに引き上げられ、さらに平成16年度には小学校3年生までとなり、事業が拡充されています。各種手当の状況をみると、受給者数は増加傾向にあります。

【表 児童手当等受給者数の推移】

◎児童手当受給者数

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
児童手当	443	579	663	1,202	1,167
特例給付	717	607	626	219	192
就学前特例給付	0	0	1,217	1,369	1,393

(各年4月末現在)

◎児童扶養手当受給者数

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
受給者数	518	558	611	628	696

資料：子育て支援課

(各年3月末現在)

⑥住宅の整備状況

本市では、市営住宅を整備していますが、平成15年度では6戸となっています。一般世帯における住宅の状況をみると、持ち家率は61.6%となっており、借家のうち公営・公団・公社は5.4%、民営は30.3%となっています。

【表 一般世帯における住宅の状況】

一般世帯数	24,648	-
住宅に住む一般世帯	24,595	99.8%
(主世帯)	持ち家	15,176 61.6%
	公営・公団・公社の借家	1,321 5.4%
	民営借家	7,480 30.3%
	給与住宅	388 1.6%
間借り	230	0.9%
住宅以外に住む一般世帯	53	0.2%

資料：国勢調査（平成12年）



⑦安全対策の状況

本市の犯罪・交通事故の発生状況をみると、平成13年度にかけて犯罪発生件数が急増し、年間約1,900件発生しています。数は少ないものの、凶悪犯罪もみられます。交通事故件数は、平成12年度には500件を超えましたが、その後やや減少しています。

現在、安全対策の一環として、幼稚園、小学校、中学校において交通安全教室を実施しています。

また、子どもの安全確保を図るため、地域住民の協力を得て、子どもが危険な状況に遭遇した場合に駆け込める場所として「子ども110番」を実施しています。

【表 犯罪・交通事故の発生状況】

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
刑法犯発生数（件）	1,241	1,309	1,920	1,892	1,912
凶悪犯	2	4	5	7	8
窃盗犯	1,106	1,151	1,654	1,579	1,601
粗暴犯	18	25	73	62	63
その他	115	129	188	244	240
交通事故数（件）	449	509	455	416	443
死傷者数（人）	518	610	550	501	529

資料：羽曳野警察署

【表 交通安全教室の実施状況】

(回)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
幼稚園	8	8	8	8	8
小学校	7	7	7	7	7
中学校	3	3	3	3	3

資料：羽曳野警察署

【表 子ども110番の登録状況】

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
登録数（件）	1,549	1,884	1,898	1,898

資料：生涯学習センター

5

藤井寺市の子どもをめぐる現状と課題

(1) 少子高齢化への対応

現状

○ 出生力が低下しています

本市の出生数はここ数年低下しており、年少人口（0～14歳）の占める割合も減少しています。

○ 未婚率は上昇しています

20歳代後半、30歳代前半の未婚率が10年前よりも10ポイント前後上昇しています。

○ 子どもがますます減少します

18歳未満の児童数の将来予測をみると、5年後の平成21年には平成16年よりも約1,000人減少するものと予測されます。本市の合計特殊出生率は平成15年で1.16と人口を維持するために必要な2.08を大きく下回っています。

○ 高齢化が進んでいます

老年人口（65歳以上）の占める割合が増加しており、年少人口の割合を上回っています。

課題

○ 子どもの大切さと子育ての重要性を理解する

子どもが減少することは、これからの地域を担う人材も減少し、地域活力の低下が懸念されます。また、子ども同士のふれあいの減少につながり、子どもの成長にも大きな影響を与えます。社会の大切な一員として、地域全体が子どもの大切さや子育ての重要性を理解していくことが必要です。

○ 高齢者の経験や知識を活かす

高齢者は人生経験が豊富で、さまざまな知識を持っており、またその多くはかつて親として子どもを育てた子育ての先輩でもあります。親から子へと子育ての継承がされにくい環境の中で、身近なところで子育てのアドバイスや手助けをしてくれる協力者として、またさまざまな知識を教えてくれる子どもの指導者として、多くの高齢者の経験や知識を子育て支援に生かしていくことは有効な手段の一つです。

(2) 家庭の子育て力の低下への対応

現状

○ 子育て家庭の多くは核家族です

平均世帯人員は、平成7年に3人を下回り、平成16年では2.55人まで減少しています。アンケートの結果では、就学前児童の8割以上、小学校児童の8割近くが核家族世帯となっています。母子家庭に支給される児童扶養手当の受給者も増加傾向にあり、ひとり親家庭も増えています。子育て家庭では小家族・核家族が一般的になってきています。

○ 親子で参加できる場を求めています

アンケートの結果では、0～2歳までの乳幼児は家庭で保育する割合が高く、一部の家庭では近所の同年代の親子とつながりのない状況もみられます。また、在宅の親子を対象に実施している保育所のわんぱく広場や地域子育て支援センターの親子教室へは多くの参加がみられ、その他乳幼児の親子向け事業への参加者も増えています。そのため、一部の事業では希望者すべてが参加できていない状況もあります。アンケートの結果をみると、就学前児童の保護者では「親子が安心して集まれる集いの場等の屋内の施設を整備する」というニーズが高く、相談や情報交換ができる、また仲間づくりができる親子で参加できる場を求めています。

○ 子育てに自信のない親が増えています

アンケートの結果では、子育ての主な担い手は依然として母親中心となっており、父親の子どもへのかかわりはみられるものの、母親のような積極的なかかわり方は少なくなっています。また、子育てに自信をもてないことのある人が50%以上を占めています。本市では、乳幼児を持つ親の教室やはぐくみ学級など家庭教育学級を実施していますが、参加者が定員に満たない、固定化されるなど、結果として一部の人への支援にとどまっています。

さらに、親子のかかわりがうまくいかず、子どもへの虐待につながるケースもみられます。こうした背景として、子どもの頃の異年齢集団でのかかわりや乳幼児とのふれあい経験の少なさなどが指摘されています。

○ 親はさまざまな不安を抱えています

アンケートの結果から子育ての悩みをみると、「遊ばせ方やしつけに関すること」、「食事や栄養に関すること」、「子どもの友達づきあいに関すること」、「子どもの教育に関すること」、「子育てに係る出費がかさむこと」など多岐にわたっています。また、子どもの発達の遅れによる育児不安の強いケースなどもみられます。

課題

○ 親の育児不安を解消する

育児不安を抱えることのないよう、身近なところで親子が気軽に集い、相談や情報交換ができるように、特に乳幼児の親子の居場所をより充実していくことが必要です。また、子どもの発達に関することから子どもへのかかわり方、親自身のストレスなど、子育ての悩みや不安は家庭によってさまざまです。子育て家庭が抱える多様な悩みや不安に対して適切な対応ができるよう、福祉、保健、医療、教育など幅広い分野における相談支援体制の充実を図るとともに、必要に応じて連携を図り、個々の家庭に対してきめ細かな対応と一貫した支援を行うことが必要です。

○ 男女かかわらず親として子育てに参加する

子育ての基本はあくまで家庭であり、親として男女かかわらず責任を果たしていくことが何よりも大切です。さらに、核家族化や働く女性の増加など子育て家庭を取り巻く環境の変化に伴い、父親も母親も偏りなく子育てを担うことがますます求められています。男性も女性もそれぞれ愛情と責任をもって子育てに取り組むことができるよう、子どもの頃から子育て意識を育てていくことが必要です。また、多くの親が子育てに自信をもって臨めるように、子育てについて学べる機会を提供するだけでなく、積極的に参加してもらえようような効果的な事業を展開することが必要です。

(3) 就労ニーズへの対応

現状

○ 社会で活躍する女性が増えています

経済のソフト化・サービス化が進み、産業構造もサービス産業中心へと変化し、仕事に求められる能力も多様化しています。このため、女性の能力を発揮する機会も増えており、女性は特に第3次産業に従事する人の割合が高くなっています。就業率をみても、20～60歳までの女性の40～60%程度は仕事を持っています。男女共同参画社会づくりが進められる中で、性別にかかわらず個性や能力を発揮し、活躍できる社会へと変化してきています。

○ 保育ニーズは高まり、多様化しています

本市では、子どもの減少がみられる一方で、待機児童の解消に向けて保育所の増設や定員数の拡大を図ってきましたが、保育ニーズはますます高まりをみせています。また、アンケートの結果をみると、働く母親ではパート・アルバイトの就労形態も多く、数は少ないものの休日保育のニーズもみられます。ここ数年は延長保育の拡充を図っており、親の働き方やニーズは多様化しています。

○ 子育てしながら働きやすい環境を求めています

女性の就業率は高まりをみせていますが、依然として25～39歳までの就業率が一時的に低下する傾向にあります。この時期は結婚・出産・育児などが集中すると思われる時期であり、仕事と家庭の両立が困難な状況を示しています。また、アンケートの結果をみると、仕事と子育ての両立支援として、企業に対して「子どもが病気等の際に、看護のための休暇の措置の実施」、「短時間勤務制度やフレックスタイム制等の実施」、「事業所内託児施設の設置」、「育児休業を取得しやすく、職場復帰しやすい環境の整備」などを望んでいます。そして、働いている親の悩みの中では「仕事のために子どもと接する時間が少ないこと」が多くなっています。

課題

○ ニーズに応じたきめ細かなサービスを提供する

働く親の増加や核家族化の進行により、家庭の子育てを代替する保育サービスはますます重要となります。増加するニーズを受け入れるとともに、多様化するニーズに対して柔軟な対応ができるよう、サービスの量やメニューを確保していくことが必要です。さらに、利用者にとってより満足の高いサービスとなるよう、サービスの質を確保していくことも必要です。

○ 企業も子育ての担い手として積極的な取り組みを進める

親の自己実現を可能にしながら子育てをしていくためには、保育サービス等の行政サービスの充実を進める一方で、働く場である企業の協力や努力も不可欠です。労働者の働きやすい環境づくりの一つとして、子育て家庭を支援する取り組みが積極的に図られるよう、企業への働きかけを進めていく必要があります。

(4) 生活環境の変化への対応

現状

○ 子どもの遊び場が減少しています

アンケートの結果をみると、子どもの遊び場について「雨の日に遊べる場所がない」、「近くに遊び場がない」、「思い切り遊ぶための十分な広さがない」などと感じている人が多くなっています。また、身近な地域では「子どもが土日に活動できたり、遊べたりできる場」や「子どもが放課後などに集まって、子ども同士で自主活動などができる場」を望んでいます。しかし、保護者の子育ての悩みの中では「犯罪、事故など安全に関すること」が上位にあがっているなど、子どもが安心してのびのびと遊べる場が少なくなっています。

○ 子どもの遊び方が変化しています

都市化の進展や治安の悪化などにより、子どもたちの遊び場は屋外よりも屋内が増え、さらに情報機器を使ったゲームやメールなど、仮想体験や間接的なコミュニケーションに依存する傾向がみられます。従来のように、自然や地域の中で遊びや体験を通じて身に付けてきた社会性や協調性など、人間形成に重要な要素が育ちにくい状況にあります。

○ 子どもにやさしいまちづくりを望んでいます

アンケートの結果では、就学前児童の保護者が子どもとの外出の際に困ることとして、「歩道の段差などがベビーカーなどの通行の妨げになっていること」、「買い物や用事等の合間に、子どもを遊ばせる場所がないこと」、「自転車の通行が多いのに歩道などがなく安全に心配がある」、「緑や広い歩道が少ない等、まちなみにゆとりとuringおいがないこと」などをあげています。また、犯罪等の増加による治安の悪化が進み、子どもを巻き込んだ事件等も増えています。親子が安心して暮らせるまちづくりが求められています。

課題

○ 子どもの健全な成長のための遊びや教育を推進する

子どもにとって「遊び」は人間形成の上でも欠かせない重要なものです。身近な地域においてさまざまな交流や体験ができる子どもの「居場所」が必要であり、ソフト・ハードの両面から遊び環境の整備を進めていくことが大切です。また、地域との連携を図りながら、学校においても心身ともにバランスのとれた豊かな人間性を育むという視点のもとに教育活動を推進していくことが必要です。

○ 子育てしやすい生活環境を整備する

親子が安心して暮らせるまちづくりを進めるためには、親子連れや子どもが積極的に社会参加できるように、親子で参加できる活動拠点の整備や犯罪や交通事故等から子どもを守る対策の強化など、子育てしやすい生活環境の整備を推進することが必要です。

(5) 地域における子育て力の低下への対応

現状

○ 地域関係が希薄化しています

少子高齢化・核家族化、都市化などの家庭環境や地域社会の変化とともに、価値観や生活スタイルの多様化に伴って、他人や地域への関心も薄れつつあり、地域社会全体のつながりが弱体化しています。そのため、子どもが地域の中で交流・活動できる機会が減少し、また親子が何かあったときに助けてくれるような見守り機能も失われつつあります。

○ 行政だけですべてのニーズに対応することは困難になっています

子育て支援に対するニーズが増加・多様化する状況の中で、行政サービスだけですべてのニーズに対応することが難しくなっています。社会福祉協議会を中心にボランティアの育成、活動支援を行っており、活動の活性化につながっています。しかし一方で、住民の協力を得て実施しているファミリーサポートセンター事業の登録会員数は少ない状況にあります。アンケートの結果をみると、こうしたサービスの今後の利用意向は高くなっています。

課題

○ 地域の子育て力を回復させる

本市においてより充実した子育て支援を展開していくためには、地域住民の力が不可欠となっています。地域における子育て支援の取り組みが活発になるよう、地域活動団体の支援を推進するとともに、関係機関の連携によるボランティア活動の定着を図り、子育ての担い手を確保することが必要です。さらに、関係団体及び地域住民のネットワークづくりを進め、地域全体の子育て力を回復させていくことが必要です。